

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体（青森県社会保障推進協議会） 記入者（下館 大史）

### この一年間の取り組みの特徴について

- ① 6月、8月、10月、12月、2月、4月と6回のコロナなんでも相談会を開催。電話2回線設置。2月の開催についてはTV取材が入った。
- ② 424地域医療を守る運動推進では、コロナ禍にも関わらず地域社保協が公立病院を訪問し懇談した。（3か所）
- ③ 県内キャラバンを40市町村対象に実施した。

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万カ所学習会集約は別紙報告書へ

- ① 三八地区学習会 16名
- ② 上十三地区学習会 19名
- ③ 五所川原地区学習会 46名
- ④ 県内キャラバン事前学習会(2回) 31名
- ⑤ コロナなんでも相談会事前学習会(2回)32名
- ⑥ 国保値下げ学習会(中弘南黒)28名
- ⑦ 社会保障学習会(中弘南黒)34名
- ⑧ 介護保険出前学習会(東青)16名
- ⑨ 中央社保協主催の国保介護緊急学習会参加(1名)
- ⑩ 6/8後期高齢者2割負担撤回スタンディング集会(52名)
- ⑪ 過労死シンポジウム(118名)
- ⑫ 年金一揆集会(68名)
- ⑬ いのちのとりで裁判青森アクション学習会(108名)
- ⑭ 毎回、年金裁判の傍聴活動(63名)
- ⑮ 毎回、いのちのとりで裁判の傍聴活動(83名)
- ⑯ メーカースタンディング行動

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

- ① 2016年3月より地域社保協や諸団体と協力して、毎月25日前後に青森市内での街宣活動を続けている
- ② 毎年3.11前後に開催している「さよなら原発・核燃 青森集会」はコロナ禍もあり集合は中止となったがWEB開催で1100名が参加した
- ③ コロナなんでも相談会8/8・10/10・12/19・2/20・4/21・6/12を実施

<b>自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について</b>	
<p>① 自治体キャラバンを県内40市町村で実施。コロナ禍の影響で13自治体は書面や電話でのやりとりとなったが、その他は対面での交渉が実現した。</p> <p>② 要求項目は国保、介護保険、生活保護、医療が中心だが、学校給食、就学援助、コロナ禍の影響もありリモート授業、学校施設についても懇談した。</p> <p>③ 国保の保険料減免(77条)と国保一部窓口負担免除(44条)について各自治体へのアンケートを行った。昨年より件数で2.3倍、金額ベースで7.8倍に上昇した。</p>	
<b>議員要請行動について(国会議員、地方議員等)</b>	
<p>国会議員への要請行動(工藤担当)</p> <p>県議会への要請行動(古川担当)</p>	
<b>その他</b>	
<b>2020年度内に結成した地域社保協</b>	
結成年月日( 0 ) 名称( 0 )	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
<b>結成予定の地域社保協</b>	
結成予定日( 7月7日予定 ) 名称( 西北五社保協 )	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（岩手県社会保障推進協議会）

記入者（高橋）

### この一年間の取り組みの特徴について

新型コロナウイルスの感染拡大により様々な活動の制約が伴う中、医療や介護の充実を求め、他団体と共同で請願・要請行動に取り組んだ。

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万ヵ所学習会集約は別紙報告書へ

別紙報告のとおり

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

介護・認知症何でも相談は8件。コロナで遠距離介護に困難を抱えていたり、孤立している事例があった。男性（息子や夫）からの相談が多く、ケアマネとの意思疎通が必ずしも十分でない傾向があった。テレビ2社が放映。

署名・宣伝行動は規模縮小で実施。テレビ1社の取材があった。

### 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

- ① 「被災者の医療費・介護保険利用料などの免除措置の継続を求める請願」を提出(6月議会)。賛成多数で採択。対象者が非課税世帯に狭まったものの2021年1月から12月まで継続された。
- ② 「新型コロナウイルス感染症対策(介護)」の要請・懇談を実施(8月)。
- ③ 感染症対策で医療現場に財政支援を求める要請(3回目)を実施(9月)
- ④ 子どもの医療費助成制度について更なる拡充を求める請願・意見書採択(12月)
- ⑤ 介護保険制度の抜本的な改善と員型コロナウイルス対策の強化を求める請願・意見書採択(12月)
- ⑥ 生活保護費切り下げについて県に対して不服審査請求を提出(11月)
- ⑦ 安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための請願・意見書採択
- ⑧ 75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める請願・意見書採択(⑦⑧ 3月)
- ⑨ 国保と後期高齢者医療の減免・一部負担減免・傷病手当の実施状況を調査(4月)
- ①～⑨まで、関係団体とともに実施した。
- ⑩市町村に対しては「国保・後期高齢者医療の保険料減免と傷病手当金の実現」、「資格証明書でも保険証扱いにするよう求める」要請書を送った。
- ⑪盛岡市に対して、生健会とともに保健所、生活保護、児童、障害、高齢者、住宅、国保、介護要望書提出・懇談を実施(11月)

### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

8月 岩手県選出、東北ブロック選出の国会議員との懇談

### その他

<b>2020年度内に結成した地域社保協</b>	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
<b>結成予定の地域社保協</b>	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（宮城県社保協） 記入者（高橋）

### この一年間の取り組みの特徴について

#### 【コロナ禍での市民運動の模索】

これまで継続して取り組まれている集会等、zoomでの切り替えで開催を模索し続けた1年

#### 【傍若無人の地域医療を巡る課題】

地域医療にかかわる大きな問題が浮上。

- ・ 県立がんセンター、東北労災病院、仙台赤十字病院 3病院移転統合問題
- ・ 白石市公立刈田総合病院公設民営化問題  
3/04（木） 公立刈田総合病院公設民営化撤回署名提出

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万カ所学習会集約は別紙報告書へ

- ・ 11/01（日） みやぎアピール大行動2020
- ・ 11/08（日） 福祉ウェーブ2020（Web学習会）
- ・ 12/12（土） 介護保険みやぎ県民フォーラム2020

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

- ・ 定例開催されている消費税5%に戻せ街頭宣伝
- ・ 7/28（火） 国保なんでも無料電話相談

### 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

- ・ 7/15（水） 介護陳情：松島町議会意見聴取
- ・ 2020/11/16～2021/2/10 自治体キャラバン
- ・ 8/03（月） 国保県要請
- ・ 8/18（火） 仙台市国保要請
- ・ 8/31（月） 仙台市保険高齢部収納対策室との懇談
- ・ 8/31（月） 県後期高齢者医療広域連合への要請・懇談
- ・ 10/20（火） 県民フォーラム実委／宮城県への要請
- ・ 10/23（金） みやぎ県民フォーラム実委／仙台市要請
- ・ 10/26（月） 保育慰労金問題での県要請
- ・ 1/13（水） アピール実 3病院統合・移転問題で県要請
- ・ 1/25（月） 3病院統合・移転反対署名、宮城県へ提出
- ・ 1/28（木） 県国保要請
- ・ 3/02（火） 県後期高齢者医療広域連合要請
- ・ 3/25（木） アピール大行動／県・仙台市への要請申し込み
- ・ 4/09（金） 多賀城市へのコロナワクチン接種要請

### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

- 7/21（火） 地域医療／県議会派みやぎ県民の声懇談
- 7/27（月） 地域医療懇談：石垣のりこ参議院議員
- 8/17（月） 地域医療／岡本代議士（立憲）懇談

8/25（火） 岸田県議と白石地域医療を考える会懇談  
9/09（水） 地域医療共同行動高橋千鶴子代議士懇談  
9/11（金） 共産党県議団と共同行動みやぎ連絡会懇談  
10/05（月） 地域医療共同行動／名取市議団懇談

#### **その他**

- ・保険で良い歯科医療を宮城の会世話人会の定期的世話人会への参加
- ・ブログ開設／「公立刈田総合病院」「公設民営化」問題でアクセスが集中  
<https://syahokyo.blog.jp/>

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（山形県社会保障推進協議会） 記入者（工藤 剛）

### この一年間の取り組みの特徴について

- ・「新型コロナから県民のいのちと暮らしを守るやまがた共同アクション」の協力団体として参加しており、20年7月に山形県に医療・検査問題について要請を行った。20年10月と12月に暮らしの困りごと無料なんでも相談会を開催した。21年3月にワクチン接種、検査体制拡充、医療支援に関する県への要請を行った。
- ・20年5月に地域医療構想による病床再編の対象である県立河北病院と寒河江市立病院の経営統合の検討について、寒河江市から山形県への要望があった。統合反対の機運は強まっていないが現状でとどまっている。
- ・山形県社保協の活動をまとめた「やまがたの社会保障」第6号を20年7月に発行して、各団体のほか自治体キャラバンで訪問している各自治体にも配布した。
- ・山形県への要請は21年4月を予定したが、コロナ感染増により7月以降に行う。山形県では20年6月補正予算で民間の病院に50万円、診療所に30万円の支援金を計上した。

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万カ所学習会集約は別紙報告書へ

山形県社保協第24回定期総会の記念講演として、上山市議会議員（元事務局長）より「地方議員から見た社会保障」と題して医療と福祉、コロナ対策について上山市の状況をもとに問題を身近に引き寄せた分かりやすい講義をいただいた。講義全体を文章にして、「やまがたの社会保障」誌に掲載することにした。

鶴岡・田川地域社保協は、20年10月に自治体要請キャラバン事前学習会を行った。

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

75歳以上医療費窓口負担2割化反対署名は、14,124筆に到達した。

21年4月に「いのち署名」はがき付き3つ折りリーフ11,800枚の山形新聞への折り込みによる宣伝・署名推進に取り組んだ。署名はがき返信は10枚、署名数は23筆であった。「私のひとこと欄」に医療従事者の切実な意見など4枚に記載があった。「いのち署名」は32,015筆に到達した。

### 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

20年11～12月に内陸地域10市、庄内5市町で取り組みした。全国的な課題とともに各自治体でのコロナ対策を重視した要請を行った。山形県による高齢者と妊婦へのインフルエンザ予防接種の1000円補助に伴い、自治体として上乗せして助成対象と助成額の拡大が実施された。子どもの医療費18歳年度末までの助成の実施は、35自治体のうち23まで拡大している。自治体アンケートはキャラバン行動の事前に実施しており、回答を集約した資料を要請の会場で各自治体の参加者に配布した。

### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

山形県選出の国会議員に医療機関と介護事業所への経済支援を求める要請、75歳以上医療費窓口負担2割化反対を求める要請を行った。

### その他

<b>2020年度内に結成した地域社保協</b>	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
<b>結成予定の地域社保協</b>	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（群馬県） 記入者（佐藤 明）

### この一年間の取り組みの特徴について

35市町村懇談と 対県懇談を開催

無料低額診療事業の拡大については、群馬県社会福祉協議会との連携が図られました

群馬県市町村課と対県懇談を実施。当日は石関氏（群商連事務局長）と仲道氏（滞納処分対策全国会議事務局次長）と共に新型コロナ相談ダイヤルで寄せられた差押え困窮事例をもとに市町村への改善指導や教育の実施を求めました

伊勢崎市では伊勢崎佐波社保協の要請で、6人のホームレス全員に特別定額給付金の10万円が支給されました。また3名がアパートへの入居につながりました。

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万カ所学習会集約は別紙報告書へ

生活保護引下げ違憲訴訟の裁判支援をしている「生存権を守るぐんまの会」に元はるな生協の野口氏を招へいたことをきっかけに、全生連から規約や開設事項を取り寄せて昨年9月に高崎生健会設立を提案。今年春の高崎生健会再開につながり

自治体キャラバン事前学習会2回（北毛、利根）

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

署名・宣伝活動は、休止中。

新型コロナ生活相談（群馬民医連・反貧困ネットワークぐんまと共同）

①常設相談ダイヤル

②一斉相談会：5/9（土）、6/6（土）、7/11（土）、8/8（土）、9/12（土）

10/10（土）、11/1（土）、12/19、2/20、4/24

12/28（太田市）

③7/21（火）社保協主催 「太田困りごと相談会プラスごはん」太田市 相談者6人

相談件数 433件（うち生活保護申請41件、アパート入居14件、障害年金申請9件、債務整理12件、貸付・給付金 多数）

### 自治体要請（キャラバン）・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

コロナ禍のため活動始まって以来の取り組みとなり、感染対策を考え、少人数で懇談を行いました。懇談を拒んだ自治体（桐生市、嬭恋村）や文書懇談となった自治体もあり、工夫をこらして開催。「『貧困と格差』が拡大し、超高齢社会を迎える中で問題が深刻化、支援を必要とする人が急増した事による、自治体への要請が多く出されました。

要請重点項目

一、国民健康保険料の高騰に加えた税滞納・財産差押え

<ul style="list-style-type: none"> <li>一、高齢者の交通問題、</li> <li>一、子どもの貧困や生活保護の課題</li> <li>一、コロナ禍に関係したPCR検査の実施増</li> <li>一、「公立公的病院の再編統合」の対象に挙げられた施設のある自治体で見直しを国に要望する</li> <li>一、コロナ禍において国の第二次補正予算（地方創生臨時交付金）の医療・介護への重点配分について</li> <li>一、コロナ禍で急増した滞納者への「国保の減免制度」の周知徹底と感染に備えた国保証の発行</li> <li>一、国保税のコロナ減免では、納税通知書へ減免申請書同封を求めた</li> <li>一、多子世帯の保険料負担を増やす「均等割」の削減・減免</li> <li>一、国保44条減免の住民への周知</li> <li>一、公共交通のサービスの状況や補聴器助成について</li> <li>一、「学校給食無償化」を未実施の市町村教育委員会へ要請</li> <li>一、コロナ禍で就学援助を「直近収入」で柔軟に判定するよう</li> </ul> <p>群馬県教育委員会との懇談では、全群教・高教組とともに以下の6点を要望しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一、郡部や山間部の学校で、職員の欠員が埋まらず教育に穴が開いてしまう問題があること。</li> <li>一、就学援助が、留年したり必要な単位数が取れていないと支給されない問題について</li> <li>一、教員の正規採用を抑制していること。 会計年度任用職員など非正規教員を増やしていて、処遇が改善されない状況にあること。</li> <li>一、教職員の多忙化の解消。1年単位の变形労働制の導入に対する反対運動</li> <li>一、学校給食の無料化を進めるために、社保協として県に給食費の半額助成を求めること</li> <li>一、エアコン設置を実習室や講師の部屋、避難場所になる体育館等に求める</li> </ul>	
<p><b>議員要請行動について(国会議員、地方議員等)</b></p> <p>外国人未払医療費対策事業（自民党2人へ、穂積厚生文化常任委員長。星名幹事長）</p>	
<p><b>その他</b></p>	
<p><b>2020年度内に結成した地域社保協</b></p> <p>なし</p>	
<p><b>結成予定の地域社保協</b></p> <p>なし</p>	

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（埼玉県社会保障推進協議会） 記入者（事務局長 川嶋芳男）

### この一年間の取り組みの特徴について

#### 【2020年】

- 6月 2020年度自治体要請キャラバン行動要望書を提出 訪問・懇談は中止
- 6月 埼玉県国保医療課「埼玉県国保運営方針改定問題」で要請と懇談 10人
- 8月 国保問題全県学習会 講師・神田敏史氏 35人（Zoom含む）
- 9月 埼玉社保学校 講師・芝田英昭氏、増田剛氏 113人（ZOOM含む）
- 9月 医療関係団体が県へコロナ対策の要請行動と記者会見
- 9月 埼玉県第2期国保運営方針案への県民コメントへ意見を提出
- 11月 埼玉県政要求行動 13団体2地域46人
- 11月 介護認知症なんでも無料電話相談 電話13件
- 11月 国会行動埼玉デー 第201国会7回51団体374人、第203国会3回24団体122人
- 12月 第29回埼玉社保協総会20団体15地域68人（ZOOM含む）

#### 【2021年】

- 1月 生保基準引下げ違憲さいたま訴訟第22回期日 傍聴29人、集会48人
- 1月 第204国会にむけた国会行動埼玉デー 1/27より開始
- 1月 25条埼玉集会第1回Web学習交流会 報告・民医連、フードバンク埼玉
- 3月 年金減額違憲さいたま訴訟 3/10「請求棄却」の不当判決、高裁へ控訴
- 3月 2021年度自治体要請キャラバン行動の日程、アンケートを市町村へ通知
- 4月 25条埼玉集会第2回Web学習交流会 報告・埼玉労連

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万カ所学習会集約は別紙報告書へ

- ①第2期埼玉県国保運営方針に向けて学習会とパブコメ違憲を各団体が提出
- ②社保学校（9/5）半日に短縮、全世代型社会保障問題とコロナ問題
- ③25条埼玉集会実行委員会が活動を継続 Webで学習交流を連続開催中

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

- ①75歳以上医療費2倍化反対署名 2021年1月～4月国会提出分 6,693筆
- ②いのち署名 同上期間に提出 672筆

### 自治体要請（キャラバン）・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

- ①2020年度の自治体要請キャラバン行動の訪問・懇談は中止 アンケート及び要望書は提出し、文書回答は届いた。
- ②川口市 水道料金値上げで地域社保協などが反対署名1万6788筆 4カ月延期
- ③新座市 市長が財政非常事態宣言し、2021年度予算案で子ども医療費助成や福祉予算削減 社保協が8,300筆以上の反対署名を3月議会へ提出 一部撤回させる

### 議員要請行動について（国会議員、地方議員等）

- 国会行動埼玉デーを毎月2回実施
  - 第201通常国会 延7回51団体374人
  - 第203臨時国会 延3回24団体122人
  - 第204通常国会 延10回84団体490人

### その他

特になし

2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

●組織名／社会保障推進千葉県協議会

記入者（藤田まつ子）

この一年間の取り組みの特徴について

- 県内の病院と介護事業所を対象にした「新型コロナウイルス感染症の医療・介護事業所影響調査」は、25病院と217介護事業所から回答が寄せられ記者会見を行った。逼迫する医療・介護の現場、自粛要請で収入が激減した飲食業者、仕事を失った非正規労働者はじめ困窮する住民の声を国と自治体に届け施策の改善・充実を求めてきた。
- 「病院アンケート」では、台風被害で費用膨大なところにコロナが重なったことや風評被害の影響、感染疑い患者の対応、発熱者の救急車受け入れ困難、「医師、看護師、看護補助者の不足」が浮き彫りになった。1月「地域医療と公立病院を守る県民連絡会」とともに「新型コロナからいのちと健康を守るための施策の推進」に絞り県担当課に要請した。
- 厚生労働省通知「介護報酬算定の臨時的取扱い」については、「利用者負担に抵抗はあるけど事業所の存続にかかわるから算定している」「不公平に感じる」「国が負担すべき」の声を寄せられた。2月17日の国会内集会に県社保協から2人がWeb参加。臨時的取扱い「第12報」への批判が高まったことに触れ、寄せられた現場の声を紹介。「『新型コロナウイルス感染防止対策への適切な評価』や減収となった介護事業所への財政支援は、利用者に負担を求めず全額公費で行うこと」を求め、県内介護事業所など62団体からの要請書を厚生労働省に提出した。
- 県内の特別養護老人ホームを運営する382法人宛に「補足給付の見直しの中止・凍結を求める団体署名」への協力を郵送で呼びかけた。千葉土建をはじめ、地域団体からの署名と合わせ、県内200を超える団体署名を国会に届けた。
- 子ども医療費助成制度は、全市町村で入通院とも中学3年生又はそれ以上助成するまでになり、23自治体が高校3年生まで助成対象（内、完全無料化8自治体）と大きく前進。一方で千葉市は2020年8月から子ども医療費受給券を提示して処方される調剤について、窓口で自己負担を新たに求める施策へ改悪。県の制度は、通院を小学校3年生、入院を中学校3年生まで助成対象としており、県内すべての自治体が入・通院とも助成対象年齢を中学校3年生以上としている現状と乖離している。
- 「65才で介護保険を申請しなかったとして千葉市が障害福祉サービスの支給を打ち切ったのは憲法と障害者権利条約に違反する」と2015年11月に提訴した天海正克さん（71才）。12月15日、提訴以来満5年を経て結審した。県社保協は「天海訴訟を支援する会」とともに「障害者を年齢で差別するな」「介護保険への強制移行は憲法と障害者権利条約違反」と街頭で訴えを行い、裁判傍聴を呼びかけてきた。「公正な判決を求める」署名は1343団体、213の点字署名が寄せられた。5月18日千葉地裁は、「公費負担制度より、社会保険が優先」の国の言い分そのままに原告敗訴の不当判決を下した。天海さんは報告集会で「自治体が本当に住民にとっても頼りになる社会を作っていきたい」と述べ、5月26日東京高裁に控訴した。
- 年金裁判は、千葉県では2016年6月に115人が千葉地裁に提訴し、17回の口頭弁論で30人の原告がそれぞれ暮らしの現場から切実な声を被告・国に届けた。10月2日の証拠調べでは、原告とともに千葉労連事務局長と県社保協事務局長が証人として法廷に立ち、若者の労働実態や負担増の下での暮らしぶり、年金削減への不安を述べた。4月23日結審、9月28日に判決を迎える。

学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴

- 「社会保障の充実を求める自治体要請キャラバン」の事前学習会を開催。「コロナ禍の下で安心の社会保障を考える」と題して、中央社保協事務局次長の是枝一成氏が講演。12団体・12地域社保協からWeb利用を含め43人が参加。
- 「いのちまもる10.22総行動」にはWebを含め計99人の参加。●11.23「第11回地域医療を守る全国運動交流集会」はWebにて3団体、2地域10人参加。

## 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

- 県社保協・消費税廃止県連絡会・県憲法共同センターが共同し、毎月第4火曜日午後、千葉駅東口頭にて、定例宣伝に取り組み「オリンピックやめていのちまもる政治を！決断できない菅政権 選挙で変えよう!!」と呼びかけ、「改憲NO」「消費税5%へ」「75才医療費窓口負担2倍化反対」「いのちを守る」署名への協力を訴えてきた。また、感染対策をしつつ我孫子、習志野などの地域社保協が街頭・駅頭での宣伝を行った。
- 県社保協・千葉労連共同で県内の病院と介護事業所あわせて1100カ所に、「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための国会請願署名」協力をお願いを郵送。65事業所から580筆の署名が寄せられた。
- 11月11日「いい介護の日」「認知症の人と家族の会千葉県支部」の協力で「介護・認知症なんでも電話相談」を行い、10件の相談が寄せられた。国や自治体の支援が全く不十分で、現場の実態と乖離していることが明らかとなった。
- 千葉労連・県民医連・県社保協・弁護士などでつくる「ちば派遣村実行委員会」改め「いのちとくらしを守るなんでも相談会実行委員会ちば」が行った相談会、全国一斉の「コロナ災害を乗り越えるなんでも電話相談会」また「東葛派遣村実行委員会」主催による「第14回労働・生活・健康なんでも相談会」では、解雇、雇止め、商売が立ちゆかないなど深刻な影響が広がり、とりわけ女性や高齢者の困窮が浮き彫りとなった。4月、新たに就任した熊谷俊人県知事に対し、「いのちとくらしを守るなんでも相談会実行委員会ちば」として、「緊急要請書」を提出。5月、県担当課と懇談し、相談会に寄せられた「使える制度が見えにくい」等の声や生活困窮の実態をふまえて、コロナ禍で県民の「いのち綱」となるべき各種制度の充実と市町村の対応の改善のため県の役割を十分に発揮するよう求めた。

## 自治体要請（キャラバン）・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

- 29回目の「社会保障の充実を求める自治体要請キャラバン」54市町村に対し、「住民税」「医療」「介護」「国保」「障害者福祉」「保育」「就学援助」「生活保護」「年金」「減災・防災」など106項目にわたる要請書を提出し、自治体本来の役割の発揮を求めた。コロナ感染拡大が見通せない中、地域社保協、地域団体が中心となって14市3町と懇談。県担当課とは9月2日、6団体、2地域社保協12人が出席し、2時間にわたり懇談しました。コロナ関連を中心に項目を絞り、医療整備課、高齢者福祉課、保険指導課の各課に地域と現場の実態を訴え、県の役割発揮と施策の充実を要請した。コロナ対応に迫られている県からの回答が大幅に遅れるも、報告集は年度内の発行に漕ぎつけることができた。
- 年金者組合と共同で「後期高齢者窓口負担原則1割負担の継続の意見書提出」を求め、県議会・市町村議会への請願・陳情を行い、東金市、神崎町、酒々井町の3議会が採択。
- 重度心身障害児者医療費助成は2020年8月から県の制度として精神障害者1級まで対象となったが2級まで拡げていく必要がある。「障害者の生活と権利を守る千葉県連絡協議会」とともに取り組んできた「重度障害者医療費助成の改善とくらしの場の拡充と医療費助成の改善を求める」署名11049筆を添え、6月県議会に請願書を提出する。

## 議員要請行動について（国会議員、地方議員等）

- 後期高齢者医療費窓口負担「2割化反対」署名を推進し、厚生労働省要請や国会行動に参加。厚生労働委員と千葉県選出衆参国會議員へのFax要請に取り組んだ。

## その他

- 社会保障制度の脆弱さが明らかになる中で、国と自治体に対し、制度改善を求める地域からの取り組みがますます重要になっている。県内の地域社保協は現在15地域、準備会は2地域。コロナ禍と相まって困難を抱えている地域も目立つ。ひきつづき地域社保協結成を追求しつつ、活動スタイルを工夫し、活動再開を目指すため県加盟団体での議論を深める。

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（ ） 記入者（ ）

### この一年間の取り組みの特徴について

- ①国保では自治体アンケートを実施した。
- ②中央社保協と共催して、11月11日「介護・認知症なんでも相談会」
- ③介護をよくする東京の会、消費税廃止東京連絡会、オリパラ都民の会、都民連に参加し各分野について共同の取り組み
- ④生存権裁判を支える東京連絡会の事務局として中心的役割を担っているが、新型コロナウイルス感染拡大のため裁判が開かれない状況が続いてきた、
- ⑤都民要求実現全都連絡会、都民生活要求実現大行動実行委員会に参加し、対都予算要求、豊洲移転問題、オスプレイの横田基地配備問題、特定整備路線問題などに共同して取り組む。社保協として医療・介護、国保、差押問題を担当。
- ⑥マイナンバー制度反対連絡会、東京高齢期運動連絡会、東京母親大会連絡会にも結集
- ⑦新25条署名を東京土建、東京地評、東京民医連と共同で作成
- ⑧12月23日、3月30日に東京地評と東京民医連と社保協が呼びかけ団体・事務局になって諸団体と共同してコロナにまけない！食料×生活支援プロジェクト

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万ヵ所学習会集約は別紙報告書へ

- ①社会福祉法一部改定問題学習会12/26介護をよくする東京の会52人
- ②介護保険の根源的な矛盾と将来像に対する支店3/13介護をよくする東京の会43人
- ③地域の取り組みは別紙

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

東京としては「4の日宣伝」、地域は別紙

### 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

東京として年4回の定例都議会日に都知事要請、東京地評と事務獻欵を担い年1回各部局に要請、各地域は別紙

<b>議員要請行動について(国会議員、地方議員等)</b>	
①都民ファーストの会議員、共産党都議団に面談して国保料（税）引き下げの紹介議員を要請したが結果は共産党都議団のみ、他の会派は会えず資料投げ入れ ②地域は別紙別紙	
<b>その他</b>	
<b>2020年度内に結成した地域社保協</b>	
結成年月日( )	名称( )
結成年月日( )	名称( )
結成年月日( )	名称( )
<b>結成予定の地域社保協</b>	
結成予定日( )	名称( )
結成予定日( )	名称( )
結成予定日( )	名称( )

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（神奈川県社保協） 記入者（根本隆）

### この一年間の取り組みの特徴について

#### （１）活動の制約を受けるも、全県的な宣伝・署名運動を広げた

コロナ禍のもとで活動を広げていくことの制約を受けながらも、全県的な宣伝・署名活動を広げた。とくに署名推進運動では「75歳以上の医療費2倍化反対」を最重点に位置づけ、公団自治協、各地の老人クラブなどに申し入れし協力いただいた。11月に新たに開始した「75歳以上の医療費2倍化反対」の署名は4万筆をこえ、累計で12万5千筆に達した。

① 安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための署名	33,021
② 75歳以上医療費窓口負担2割化撤回を求める請願署名	41,100
③ 「STOP 介護崩壊」～介護保険制度の抜本改善を求める署名	7,204
④ 年金改善署名	1,214
⑤ 消費税関連署名（増税反対・5%減税）署名	45,618
⑥ 憲法改悪反対署名	171,804
⑦ 中小企業の社会保険料負担軽減と国庫負担の拡充（神奈川独自）	39,296
⑧ 小児医療費助成の拡充を求める署名（神奈川県に対して）	41,370

#### （２）オンラインでの視聴を活用し、学習活動を広げた

オンラインでの視聴を活用して、さまざまな分野での学習会を開催した。とくに、総会と2回開催した社会保障学校では、社会保障運動の最大の対決軸である、「全世代型社会保障改革」、「自己責任論」に対して「人権としての社会保障制度」を据えた学習会を開催した。また、国保、介護、後期高齢者医療などの課題について、学習を含めた集まりを持つことができた。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用などの合間を縫って、機敏な開催できた。

月 日	名 称	講演者	参加人数等
6月20日	2020年度総会	芝田英昭氏（立教大学教授）	25団体35人が参加
9月5日	社会保障学校 2020	鈴木静氏（愛媛大学教授）	会場69人、オンライン 視聴25カ所・約40人
10月1日	75歳2倍化反対 運動 Re スタート 集会	住江憲勇氏（保団連会長）	会場27人、オンライン 視聴6ヶ所
10月18日	介護保険のいま と未来を考える つどい	花俣ふみ代氏（認知症の人 と家族の会常任理事）	会場55人、オンライン 視聴17ヶ所・約50人
11月14日	2020全県国保改 善交流集会	神田敏史氏（神奈川自治労 連委員長）	60人参加（うち県・市 町村議員20人）
4月24日	社会保障学校 2021	村田隆史氏（京都府立大学 准教授）	会場43人、オンライン 視聴41ヶ所

### (3) 各団体、地域社保協が機敏に自治体への要請を行った

コロナ禍で、住民要求実現の立場からの自治体の支援体制の強化が、いっそう求められた。民医連は、医療・介護分野の要求を中心に神奈川県に20数回要請し、新婦人はコロナ禍での助成・子供の支援要請を中心に100回近く県・市町村に要請した。年金者組合は、75歳以上の医療費2倍化反対の意見書と補聴器の購入費補助を求めて、全県・市町村議会に陳情した。葉山町と大磯町議会が「2割負担の見直しを求める意見書」を可決し、補聴器助成では、すでに助成している厚木市に続いて清川村が実施することとなった。大和市、座間市、葉山町、中井町、松田町（趣旨採択）の5市町で陳情が採択された。「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための国会請願署名」（略称：いのち署名）の陳情は、逗子市、秦野市、伊勢原市、座間市、葉山町、二宮町の6市町で採択された。このように各団体、地域社保協が機敏に自治体要請、議会陳情・請願をすすめ、前進が生まれている。各市町村と県、国の連携も意識して運動を積み上げることが大切になっている。

### (4) 運動の「共同」の広がりをつくりだしたが、主体的力をつける必要が

「75歳以上の医療費2倍化反対」運動では公団自治協と、「介護のつどい」では認知症の人と家族の会と、消費税ネットでは生協県連と連携するなど共同の広がりができてきている。その一方で地域社保協づくりは前進できなかったが、2年間活動できていなかった平塚地域社保協が9月から会議を定例化し、75歳2倍化反対運動を中心に毎月宣伝行動を実施し、県社保協に幹事を出すこととなった。共同の広がりや主体的な力をつけることをあわせてすすめることが大切だ。

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

年4回、税と社会保障の一体改革反対の全県一斉宣伝行動を行っている。今年度は、コロナ禍で大変な中、9月から再開し、12月、4月、6月と実施した。また、地域社保協の多くが、月単位での定例宣伝行動を行っている。

### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

神奈川国会行動は、昨秋の臨時国会では、10月28日、11月18日、12月2日に行なった。今年の通常国会では、1月27日、2月17日、3月17日、4月21日と5月26日の5回行なった。毎回、50～70人が参加し、地元国会議員に要請している。

国会回次 招集～終了	行動 回数	日 程	会 場	参加者		建設労連 参加者	国会議員要請		提出署名 種類・筆数	建設労連	
				団体	人数		対象	実数			
第203回通常国会 10/26～12/5	1	10月28日(水)10:00	衆院第1会館・第1会議室	11	68	(47)	地元議員(衆・院)、南関東B	49	4	7,326	(5,692)
	2	11月18日(水)10:00	衆院第2会館・第1会議室	9	52	(35)	地元議員(衆・参)、南関東B	49	21	8,826	(5,026)
	3	12月2日(水)10:00	衆院第2会館・第2会議室	9	57	0	地元議員(衆・参)、南関東B	49	3	1,051	(428)
第204回通常国会 1/18～6/16	1	1月27日(水)10:00	衆院第1会館・多目的ホール	8	39	(29)	地元議員(衆・参)、南関東B比例除く	37	5	7,394	(7,192)
	2	2月17日(水)10:00	衆院第2会館・第1会議室	9	44	(32)	地元議員(衆・参)、衆院南関東B比例除く	44	2	5,129	(5,129)
	3	3月17日(水)10:00	衆院第2会館・第1会議室	8	57	(34)	地元議員(衆・参)、南関東B、衆院内閣委員会 役員議員	84	3	4,235	(2,040)
	4	4月21日(水)10:00	衆院第2会館・多目的会議室	10	49	(33)	地元議員(衆・参)、南関東B、衆参・厚労委員会 役員議員	64	4	12,332	(11,046)
	5	5月26日(水)10:00	衆院第2会館・多目的会議室	7	55	(35)	地元議員(衆・参)、南関東B、参・憲法審査 会役員議員	50	4	2,285	(1,514)
	6	6月16日(水)10:00	衆院第2会館・第1会議室				中止				

以 上



# えっ！75歳以上の 医療費負担が 2倍になるの!?



6月4日、国会で「75歳以上の医療費窓口負担2倍化」などを内容とする健康保険法等の一部改正案が成立しました。法案には、自民、公明、維新、国民民主各党が賛成し、立憲民主党と日本共産党は反対しました。

私たちは、このコロナ禍において、受診抑制による健康への影響の検証もなく、高齢者の必要な受診の機会を奪う法案を可決させた政府と与党、各党に厳しく抗議します。



## 2倍って、どういうこと!?

いま、75歳以上の後期高齢者の医療費の窓口負担は「原則1割」です。そのうち、年収200万以上の人は「2割」にするということです。その対象者は、全国で370万人23%ですが、神奈川県内では34万8千人30%、3割負担の人を含めると実に41%にのぼります。原則1割と言いながら、4割の人が2割以上の負担になります。

神奈川民医連の調査では、1割負担から2割負担になったら「通院回数を減らす」「受診科の数を減らす」「薬の飲み方を自分で調整する」など、約3割の方が何らかの受診抑制を考えています。

このように、影響・被害は甚大です。

**75歳以上の医療費2倍化に  
反対する神奈川県実行委員会**

＜連絡先＞神奈川県社会保障推進協議会  
電話045-201-3900

＜事務局団体＞

神奈川県保険医協会  
神奈川県民主医療機関連合会  
全日本年金者組合神奈川県本部  
神奈川県高齢期運動連絡会  
神奈川県社会保障推進協議会



## 国会の審議で次々と問題点が出ています

### ◆給付費1050億円減少は、「受診控え」!?

政府は、2倍化の導入による「受診控え」によって給付費を1050億円も削減できるとしているにもかかわらず、受診控え・健康悪化につながることを認めていません。

### ◆法律に2割負担の対象が書かれていない!!

政府は、2割負担の対象は、単身世帯「年収200万円以上」（課税所得28万円以上）、夫婦世帯「年収320万円」（所得が多い方が同28万円以上）とっていますが、法律には書かれていません。政令で定めるとしていることから、今後無制限に拡大できることとなります。

ええっ！それじゃあ、2倍どころか3倍になりかねないの!?



### ◆年収200万円以上の根拠が示せない!!

政府は、年収200万円以上の世帯の収支差を「年12万円の黒字」としていますが、サンプル数は123世帯に過ぎません。「負担能力はある」は極めて乱暴です。

### ◆現役世代の負担軽減は、わずか月30円!!

「現役世代の負担軽減」と言いますが、本人負担の軽減はわずか月平均30円（2022年度）程度です。



私たち「神奈川県実行委員会」は、県内で12万5千筆の署名を集めて、12人の地元国会議員に紹介議員になっていただき国会に署名を提出しました。

「2倍化」の実施は、来年秋以降とされています。私たちは、みなさんに実施させない取り組みを呼びかけます。秋にも行われる総選挙で、「2倍化」を実施しないことを公約するよう政党と候補者に要請します。

#### ●署名提出の紹介議員一覧（敬称略）

<衆議院議員>

阿部 知子（神奈川12区） 立民・国民  
志位 和夫（比例南関東） 日本共産党  
中谷 一馬（比例南関東） 立民・国民  
笠 浩史（神奈川9区） 無所属  
後藤 祐一（比例南関東） 立民・国民

<参議院議員>

小池 晃（比例） 日本共産党

青柳陽一郎（神奈川6区） 立民・国民  
篠原 豪（比例南関東） 立民・国民  
畑野 君枝（比例南関東） 日本共産党  
早稻田夕季（神奈川4区） 立民・国民  
山崎 誠（比例東北） 立民・国民

※神奈川5区候補者予定

真山 勇一（神奈川選挙区） 立民・国民

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（ 山梨県社保協 ） 記入者（ 菅野幹子 ）

### **この一年間の取り組みの特徴について**

#### ▶新型コロナウイルス感染症対応にかかわって

##### ① 県への要請行動

・3月11日「新型コロナウイルス感染拡大防止に関する被保険者への短期保険証交付を求める要請書」提出

・4月22日「新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険加入者に対する傷病手当金および保険料（税）の取り扱いに関する要請書」提出

##### ② 「新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険等の保険料（税）および傷病手当金の取り扱いに関するアンケート」を実施

・県内全27自治体に対してアンケート調査を行い、すべての自治体から回答を得ました。結果は社保協ニュースに掲載し、情報を共有しました。

このほか、民医連・保険医協会・県労・生健会・健康友の会などの各団体でも要請行動に取り組みました。

#### ▶学生食料支援活動『ほっとまんぷくPJ』の取り組み

山梨高等教育無償化をすすめる会の一員として、学生への食料支援活動に参加しました（2021/6/25時点で全5回実施）。

#### ▶75歳以上の医療費2割化撤回を求める運動

署名・宣伝行動のほか、県議会をはじめ各地方議会での請願活動を行いました。

#### ▶幹事会の活性化と社保協ニュースの発行

毎月の幹事会で各団体の活動報告・交流を位置づけ、社保協ニュース（月1回発行）でそれぞれの取り組みを可視化することを心がけました。

### **学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万ヵ所学習会集約は別紙報告書へ**

### **署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴**

#### ▶25条宣伝

県社保協と年金者組合甲府支部は、憲法25条にちなんだ取り組みとして毎月25日（25日が休日の場合はその前後）に甲府駅南口での宣伝署名行動を欠かさず行っています。平均10～15名の参加で、署名とポケットティッシュやチラシ等の配布を行っています。また、大月市・都留市でも生健会や年金者組合を中心に同様の宣伝行動を実施しています。

#### ▶11.11介護・認知症なんでも無料電話相談

民医連（共立介護支援センター）の協力のもと実施。2件の相談を受けました。

## **自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について**

### **・国保・介護改善自治体キャラバン**

自治体キャラバン（以下、要請行動）に取り組むにあたっては、毎年実施している国保・介護に関するアンケート調査を全27自治体へ依頼し、全自治体から回答を得ることができました。コロナ禍のもと、感染拡大に充分注意しながら要請行動に取り組み、甲斐市を除く26自治体で懇談を行いました。今回は「新型コロナウイルス感染症の対応について」を懇談の主目的として実施。自治体に対しては要請書に対する回答書の提出を求め、ほぼ全ての自治体より回答書をいただくことができました（甲斐市は回答書を後日郵送）。年々、要請項目の幅が広がり、年1回の要請行動では十分な懇談ができない状況もあります。来年度は、課題ごとや日程を分散しての要請行動の実施を目指します。また地域社保協の活動を強め、甲府・峡東・峡西・郡内の各地域で地域社保協が中心となって要請行動に取り組めるよう準備をすすめます。

### **・議会請願について**

75歳以上の医療費2割化撤回を求める意見書について、県議会と県都甲府をはじめ6市1町に請願を提出（採択1、不採択4、継続3）。このうち2市で請願説明を行いました。

## **議員要請行動について(国会議員、地方議員等)**

・75歳以上の医療費2割化撤回を求める取り組みのなかで、県選出国會議員との懇談（立憲2人）や地元事務所（自民4人）を訪問し要請書を手渡しました。

## **その他**

### **・子どもの医療費・高校生医療費助成の対象年齢拡大**

子どもの医療費・高校生医療費助成については、窓口無料の年齢拡大が大きく広がっています。外来では山梨県下のすべての自治体で中学3年生までの対象年齢拡大がすすみ、高校3年生まで無料とする自治体も増えてきました（6市、6町、5村/全27自治体）。入院では9市（都留市、大月市、富士吉田市、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、上野原市、甲州市、山梨市）、6町（市川三郷町、富士川町、身延町、南部町、西桂町、富士河口湖町）、5村（鳴沢村、山中湖村、道志村、忍野村、丹波山村）。この間の自治体キャラバン行動や地域での要求実現運動の成果によるものです。

### **・地域社保協の結成・再建について**

北杜市や笛吹市で「国保税（料）の引き下げを求める会」が結成され、署名運動や対市交渉などに取り組んでいます。また山梨市では、峡東社保協が参加する山梨市革新懇が対市要請・市長懇談を継続して行っています。こうした活動をもとに、地域の他団体との共同をはかりながら地域社保協の結成・再建をすすめ、地域での社保運動のさらなる発展を目指します。

### **・重度心身障害者の医療費窓口無料復活を求める取り組み**

重度心身障害者の医療費窓口無料復活を求める会の一員として自治体要請をはじめ、重度心身障害者医療費助成事業についての調査を行っています。

<b>2020年度内に結成した地域社保協</b>	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
<b>結成予定の地域社保協</b>	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（ 長野県社保協 ） 記入者（ 原 ）

### この一年間の取り組みの特徴について

1. 地域医療と公立・公的病院を守る長野県連絡会（県労連、自治労連、医労連、民医連、保険医協会、社保協）
  - ・5月：12日共同記者会見（名指しを受けた病院の内12病院との懇談を受けて）
  - ・7月：21日厚労省医政局長との懇談要請（主に名指しの白紙撤回を要請）
  - ・11月：15日地域医療と公立・公的病院を守る県民シンポジウム開催
  - ・21年4月：21日韓国KBS放送から連絡会の取り組みについて取材。5月に韓国内で放映。
2. 国保（国保運営方針改定）
  - ・県や市町村（長野、松本など）の国保運営協議会傍聴
  - ・2月：長野県国保出前講座（運営方針の見直し、保険料（税）改定等）
3. 県社保協総会
  - ・2月：27日 85名参加 唐鎌直義氏の公開講演「全世代型社会保障改革の本質を問う」
4. 参院長野選挙区補欠選挙
  - ・補欠選挙に合わせ「社会保障政策ビラ・普通に生きることを当たり前を支える国へ」を作成（5.5万枚） 75歳以上2倍化、国保料引き上げ、地域医療構想などを争点に
5. 第8期介護事業計画に合わせ市町村アンケートを実施
  - ・77市町村中19市町村から回答

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万ヵ所学習会集約は別紙報告書へ

1. 11月：地域医療と公立・公的病院を守る県民シンポジウム開催 73名参加
  - ・長友薫輝氏の講演「病院リスト公表の問題点と地域医療の課題」
  - ・当事者3病院院長、住民代表によるシンポジウム
  - ・行動提起
2. 9月：国保運動交流集会 32名参加
  - ・長友薫輝氏の講演「国保の最新動向と自治体要請の課題」
  - ・活動交流

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

- ・25条定例宣伝行動（原則毎月25日に長野市、松本市） 宣伝回数10回、延べ参加者数148名 社会保障改悪反対、消費税5%減税などを訴え、シール投票、署名活動

### 自治体要請（キャラバン）・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

1. 社保協自治体キャラバン 6地域社保協による自治体要請で40市町村（52%）に要請し懇談。
2. 「いのち署名」に基づく自治体請願・陳情

<p>・医労連を中心に社保協なども参加し共同で自治体請願。市町村は77自治体に請願、意見陳述などを行い63市町村で請願採択。長野県議会にも意見陳述し請願も「継続審査」。</p>	
<p><b>議員要請行動について(国会議員、地方議員等)</b></p> <p>・「いのち署名」請願行動で県議会の各会派に紹介議員要請。</p>	
<p><b>その他</b></p>	
<p><b>2020年度内に結成した地域社保協</b></p> <p>結成年月日( ) 名称( )</p> <p>結成年月日( ) 名称( )</p> <p>結成年月日( ) 名称( )</p>	
<p><b>結成予定の地域社保協</b></p> <p>結成予定日( ) 名称( )</p> <p>結成予定日( ) 名称( )</p> <p>結成予定日( ) 名称( )</p>	

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（ 新潟県社保協 ） 記入者（ 新倉 ）

### この一年間の取り組みの特徴について

全世代型社会保障の実態を知り、運動につなげたいとの要請が多く、例年になく、学習会講師の要請が多かった。

当初はコロナ禍の中、運動への取り組みにも難しさがあったが、特に介護保険事業者がPCR検査の対象からも取り残されるなど、現場の声を行政に反映させるために、自治体交渉に取り組んだ。

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万カ所学習会集約は別紙報告書へ

全世代型社会保障の学習会を8回開催。

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

新潟民医連と共同で、介護保険改善の署名を県内の1400の介護事業所に送付。1割の事業所から2299筆返信。

75歳以上医療費窓口2倍化阻止の団体署名を県内2850の診療所・歯科診療所に送付。

### 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

コロナ禍でのPCR検査の充実を求めて、県、新潟市と複数回交渉。

薬局への損失補填を求めて、県、新潟市と交渉。

いずれも、現場の職員を交渉時の中心にし、切実な訴えを行った。

新潟県が進める県立病院の統廃合の見直しを求めて、県の福祉保健部と病院局に対して要請を行った。

### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

「いのち署名」の紹介議員を要請するために、医労連、民医連と共同して県内選出の野党議員5名、自民党議員1名を訪問。他の自民党議員は文書で要請をしたが、反応はなかった。

### その他

<b>2020年度内に結成した地域社保協</b>	
結成年月日( )	名称( )
結成年月日( )	名称( )
結成年月日( )	名称( )
<b>結成予定の地域社保協</b>	
結成予定日( )	名称( )
結成予定日( )	名称( )
結成予定日( )	名称( )

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 1. 新型コロナウイルス感染拡大への対応とたたかい

昨年 6 月 15 日、石川県社保協として取り組んできた「医療機関・介護事業所の減収に対して新たな公的資金の導入」を求める団体署名 263 筆と個人署名 933 筆を藤野保史衆議院議員を通して厚生労働省に提出し、懇談を行いました。

「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための国会請願署名」については、社保協としての署名目標を 3 万筆と決定しました。現状は、石川民医連、石川県医労連合わせて、8800 筆程度となっています。署名の受け止めはよく、介護事業所から 600 筆、ポスティングした地域から 400 筆の返信がありました。中には、署名を増す刷りして届けてくれた事業所もありました。石川県医労連がこの間行った短時間の街頭署名でも多数の署名が集まっています。しかし、まだまだ、全体に署名がいきわたっている状況ではありません。目標達成にむけての取り組み強化が必要です。

## 2. 地域医療構想と地域医療をめぐる取り組み

1) 公立・公的医療機関再編問題に関して厚生労働省から全国の自治体に向けて公立・公的医療機関の再編統合の必要性が問われた問題に関わり、石川県は、昨年 6 月県議会において、「一昨年 9 月に再編統合の対象医療機関として名指しされた 7 つの病院について、再編・統廃合の必要なし」という結論を厚生労働省に提出したと答弁し、そのことが地元紙で大きく報道されました。

これは、これまで再編統合に反対してきた我々の運動の一つの大きな成果とも言えますが、後日、県社保協として県地域医療推進室に、厚生労働省に送った文書の確認を取ったところ「再編統合の必要なし」の記載はなく、能登北部・中部は、「再度検証する必要あり」とのコメントが付されていました。その後の県と厚生労働省との懇談はコロナ禍で先送りとなったままです。

2) 名指しされた病院が新型コロナウイルス受け入れ病院に昨年 8 月に新型コロナウイルスの対応病院が発表となり、再編統合の対象医療機関として名指しされた 7 つの病院のうち、5 つの病院が新型コロナウイルス対応の病院として発表されました。コロナ禍によって、削減対象として名指しされたことと、現在最も最前線に立って医療活動を行っている現実とのギャップが明らかとなり、地域になくってはならない医療機関の存在意義があらためて確認されました。

## 3. 自治体施策の改善の取り組み結果について

(1) 全ての自治体で、子どもの医療費助成制度の現物給付化実現

2021 年 4 月、志賀町・七尾市で、子どもの医療費助成制度の現物給付化を実施しました。これで持ち合わせがなくても心配しないで受診できる現物給付化を求める運動を進めて、20 年間の取り組みで、県内全ての自治体で子どもの医療費助成制度の現物給付化が実現しました。貴重な成果です。

(2) 「65 歳以上障がい者医療費助成制度の現物給付化」の実現について

石川県の心身障害者医療費助成制度は、障害の状態に合わせて速やかに必要な医療が受けられる制度として意義のあるものですが、現状では、64 歳までは窓口無料（現物給付）なのに、65 歳になったとたんに、窓口でいったん支払って後で払い戻しを受けるという「償還払い」の方式でした、石川社保協は 2002 年から、「65 歳以上障がい者医療費助成制度の現物給付化」を求めて運動を進め

てきました。

2021年4月、志賀町・七尾市が、65歳以上障がい者医療費助成制度の現物給付化を実施しました。18年間の取り組みで、県内全ての自治体で65歳以上障がい者医療費助成制度の現物給付化が実現しました。これも貴重な成果です。

### (3) 精神保健手帳1級者を心身障害者医療費助成制度の対象にすることが実現

精神障害者への助成では、2020年10月1日から精神障害者保健福祉手帳1級所持者に、県の「心身障害者医療費助成制度」の適用が開始されました。これまで同制度の対象が、重度の身体障害者（手帳1・2級）と重度の知的障害者（手帳A・B1）だけでしたが、新たに重度の精神障害者（手帳1級）も加わり、すべての科の保険診療費の支払いが免除されることになりました。これも画期的な成果です。

## 4. 自治体キャラバンの取り組みの成果

- ・新型コロナ感染拡大を受けての国保料・後期高齢者医療保険料減免制度の創設：全自治体
- ・新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対する傷病手当金制度の創設：全自治体
- ・子どもの生活実態調査を実施：加賀市、小松市、能美市、白山市、金沢市／新たに津幡町／今後実施ー内灘町・宝達志水町
- ・子どもの医療費助成制度の現物給付化：全自治体
- ・就学援助給付の学校給食については学校給食費の全額を給付：かほく市全額助成へ
- ・学校給食助成：羽咋市・津幡町ー第三子から。
- ・幼児教育・保育の無償化に伴う副食材料費の実費を無償化：9自治体が15自治体へ
- ・就学援助認定基準改定：能美市・穴水町が社保協の提案にそって改善／「生活保護基準（～H25.7）の1.3倍等」へ
- ・国保証1ヶ月短期証：能美市ー廃止、志賀町ー実質廃止
- ・限度額認定書交付：滞納者にも交付するー9自治体から13自治体へ
- ・精神保健手帳1級・2級者を心身障害者医療費助成制度の対象に：全自治体（1級外来・入院）
- ・65歳以上の障害がある人への心身障害者医療費助成制度の助成方法を現物給付化：全自治体
- ・65歳～74歳までの障害ある人への医療費助成制度の改善：医療保険自己負担分全額助成へ／加賀市、穴水町、輪島市、珠洲市、能登町、志賀町、羽咋市の75自治体
- ・インフルエンザ接種料金：宝達志水町⇒無料、内灘町・能美市・小松市ー500円へ

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（ ） 記入者（ ）

### この一年間の取り組みの特徴について

#### 1. 新型コロナウイルスへの対応

##### ① 医療機関、介護事業所への公的支援を求める活動

- ・ コロナ禍によって収入が減少する医療機関、介護事業所への公的支援を求める緊急要請署名を県内101カ所の事業所から集約した。署名は中央社保協の協力で8月に厚生労働省に提出した。
- ・ 緊急要請署名の内容で厚労省に先立ち、7月に福井県に要請書を提出した

##### ② 75歳以上医療費2割化反対の運動

- ・ 75歳以上医療費2割化反対の意見書採択を求める請願・陳情を12月議会と3月議会にまたがって県内すべての地方議会に提出をした。永平寺町と越前市の各議会で意見書が採択された。
- ・ 75歳以上医療費2割化反対の署名を513筆集約。

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万カ所学習会集約は別紙報告書へ

- ・ 2020年7月18日に第19回福井県社保協総会時に、滋賀県野洲市の山仲市長（当時）を講師に、「滞納は市民のSOS 暮らし支えあい条例を制定して」をテーマに記念講演会を開催した。参加者は64人で野洲市の取り組みへの共感が寄せられた。

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

### 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

- ① 医療機関、介護事業所への減収補填問題で福井県と福井市に要請書を提出
- ② 75歳以上医療費2割化反対について、県内17市町と県の各議会に請願・陳情を提出。永平寺町と越前市で意見書採択。

### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

その他	
<b>2020年度内に結成した地域社保協</b>	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
<b>結成予定の地域社保協</b>	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（岐阜県社保協）・記入者（河村 彰英）

### この一年間の取り組みの特徴について

- ★コロナ禍により、研修・講演などが開催できず。タイムリーな情報を「事務局通信」（A4裏表）を3号まで加盟組織や議員に配信。
- ★また、10分学習「ねえ知ってる？」をYouTubeで配信。①「生保通院移送費」②医療保険窓口一部負担金減免③介護・医療保険にある境界層措置制度
- ★非常事態宣言解除の隙間を使い、小規模学習会を開催。労働組合「9条の会」や高山市まちづくり研究会
- ★中津川市、可児（可児市・御嵩町）、本巣市の3地域社保協設立準備会の発足と2021年7月結成の計画。
- ★県社保協幹事団体で担当地域を分担して、地域社保協設立オルグを開始した。
- ★東濃地域医療を守る会と事務局の恵那市社保協が県懇談を3回開催
- ★多治見市（600名）中津川市（1330名）瑞浪市（450名）の地域医療市民アンケートを各市公立公的病院を守る会が集約し、市長懇談・病院長（事務長）懇談議会への請願・市長への公開質問状を提出に取り組んだ。
- ★本巣市では無所属議員が事前学習会に参加。恵那市社保協、中津川市社保協準備会には、恵那市役所退職職員が事務局へ参加し、アンケート回答分析。

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万カ所学習会集約は別紙報告書へ

- ・憲法と社会保障 ・地域医療を守る ・地域包括ケアシステムと地域医療
- ・コロナ禍と社会保障 ・全世代型社会保障と改憲草案などの学習会を開催。

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

- ・街頭署名は自粛。宣伝行動も同様。
- ・脱走し妊娠した技能実習生から、分娩施設と親子生活保障について問い合わせがあったり、コロナ解雇された外国人労働者（ペルー）から食糧・生活用品提供依頼があり、米30kg×2、電子レンジ等を寄付してもらい提供。しかし組織的な相談対応はできていない。

### 自治体要請（キャラバン）・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

- ・21市統一要請書回答は、20市からありました。（大垣市のみ無）
- ・自治体懇談会は、コロナ禍で時短・人数制限・中止がありました。県19市7町と懇談実施。（大垣市・可児市は中止）
- ・42市町村アンケート回答は、21市18町村から回答がありました。
- ・瑞浪市議会では「75歳以上2割化反対」陳情書が全会一致で採択され、2割化反対意見を2名の若手保守系議員が発言。
- ・18歳年度末までの子ども医療費助成は入院のみを含め21市町村に拡充しました。
- ・高齢者補聴器購入費助成（飛騨市）、認知症高齢者等個人賠償責任保険に飛騨市・下呂市が加入。

### 議員要請行動について（国会議員、地方議員等）

<b>その他</b>	
・ 18市町村から「生活保護のしおり」（要項）を集約して、自宅不動産・扶養義務優先・自家用車保有・医療扶助に通院移送費但し書き有無を調査。	
<b>2020年度内に結成した地域社保協</b>	
結成年月日( )	名称( )
結成年月日( )	名称( )
結成年月日( )	名称( )
<b>結成予定の地域社保協</b>	
結成予定日(2021年7月) 名称(中津川市社保協)	
結成予定日( 同上 ) 名称( 可児社保協 )	
結成予定日(2021年8月) 名称(本巣市社保協)	

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域 （静岡県社会保障推進協議会） 記入者（小高賢治）

### この一年間の取り組みの特徴について

#### 1) いのちと暮らしを守る要請運動などの取り組み

〈保険医協会〉

地域の医療崩壊を防ぐために医療機関への影響調査を行い、その結果をマスコミに公表し、県に対して新型コロナウイルス感染症対策の強化と、医療機関への診療報酬補填などの緊急措置を求めました。具体的には医療機関に対して5月、6月に2回のアンケートを行い、その結果で記者会見を行い、その記事が新聞各紙で取り上げられました。

#### 2) 地域医療を守る取り組み

- ◇ 共立蒲原総合病院の地域をアンケートポスティング調査行動〈6/27〉を行い、参加6団体、20名でアンケート用紙1000枚配布、対話10数名、結果（414部）をまとめて再度共立蒲原総合病と懇談をしました。
- ◇ 湖西病院の地域でも自治労連を中心に行い、1000通のアンケート配布に対して約350通が送られてきて、集計を行っています。湖西病院や地域の方にも結果を返していき、蒲原病院地域のアンケート結果も含め記者会見を行いました。
- ◇ 一昨年12月から関連団体（自治労連、県評、保険医協会、民医連）との協議を重ね、「学習・交流集会」の計画、病院訪問や署名行動等について検討して来ました。また県社保協として、「25条デー署名宣伝行動」で公表された県内13病院名の書いた看板を掲げ「地域医療の拡充を求める署名」を行なってきました。

#### 3) 国保料（税）の引下げと国民健康保険制度の改善の取り組み

- ◇ 事務局団体会議での方針に基づいて「県社保協国保部会」を毎月行い、県との対応などの対策などを検討しました。また県知事選（6/20投票）の候補者に向けて国保問題公開質問状を出し、その回答組織内で共有し選挙に活かしました。
- ◇ 県社保協として今年も、署名「国保料（税）の引下げと国民健康保険制度の改善を求める請願」署名に取組み、合計で8,426名の署名を県議会に提出しました。
- ◇ 国保改善署名は静岡、浜松の他、三島でも地域社保協が中心になって取組みられ、各市議会（11月）に提出されました。

- ・ 静岡市医療と福祉をよくする会 6,500筆
- ・ 国民健康保険をよくする会（浜松） 5,255筆
- ・ 三島市医療と福祉をよくする会 566筆

◇ 併せて請願の問題では、毎回請願をさせないというもくろみで「紹介議員を複数化にしよう」と自民党議員から議会改革検討委員会で提案がありましたが、これは憲法に保障されている請願権を後退させることだと、91団体から団体署名が瞬時に集まり、この動きを阻止することができました。

#### 4) 子ども医療費無料化の取組み

- ◇ 県の子ども医療費助成は、私たちの運動により18歳（高校生年代）までに拡大（2018年10月から実施）されました。またその後の交渉（運動）の成果もあり、県は充分な額とは言えないものの静岡、浜松両政令市への助成を決め、2019年度から全県での18歳（高校生年代）までの補助がされるようになっていま

す。

◇しかし低所得世帯の方でも、いつでも安心して医療機関にかかれる完全無料化になっているのは35市町中21市町で、まだ14市町で窓口医療費500円の負担が残されているが、新たに伊東市が完全無料になり残り13市町になりました。

5) 重度心身障害児者医療費助成制度について、浜松市では2018年10月から現物支給になり、今年の障しず協の静岡市との懇談で、静岡市も医療費助成現物給付の検討をすることが明らかになりました。(政令市で実施していないのは仙台市と静岡市のみに) また昨年の県交渉では約4割以上の市町は現物給付化を検討する予定(県の9月の各市町に現物給付への意向調査)であることが明らかになりました。

6) 75歳以上の医療費負担の原則2割化に反対する請願署名とりくみ

◇年金者組合、民医連、保険医協会、新婦人をはじめ各団体で取り組まれ、県社保協25条署名宣伝行動(12月~5月)でも行いました。

◇その他「県内選出国會議員に対して各団体からの「75歳以上医療費負担2割化撤回を求める要請」ファックス行動に取り組みました。また年金者組合では日本高齢期運動連絡会からの「75歳以上の医療費窓口負担が高齢者の受診行動に与える影響に関するアンケート」に協力しています。

7) 静岡生存権裁判の取り組み

◇18年の生活保護基準の引き下げは憲法25条の生存権に違反するとして、県内の利用者4人が浜松、袋井、焼津の各市に減額取り消しを求めた裁判は6月19日の第1回口頭弁論を皮切りに4回(10/2, 1/29, 5/14)開かれました。

◇2013年の生活保護基準の引き下げ裁判は前総会以降、コロナ感染予防の影響で延期されてきましたが、12月17日に第19回口頭弁論が再開されたのをはじめ、3回(2/25, 5/14)行われました。

◇「支援する静岡の会」では裁判で苦しい生活の実態を裁判官に訴えていくため、3月6日(土)午後、弁護団、支援者9名で掛川市の2件の生活保護利用者の住む住居(アパート)と住民の「生活保護利用者生活環境訪問調査」を行いました。

8) 静岡年金裁判の取り組み

静岡年金裁判は2/12の第21回口頭弁論を最後に結審し、静岡地裁判決を7/2に迎えます。

◇「静岡年金裁判に勝利する会」への加盟団体の結集と連帯行動にとりくみ、年金者組合とともに「若い人も高齢者も安心できる年金を求める」請願署名に取り組みました。口頭弁論は昨年の第17回口頭弁論(2/14)以降は2回(7/21, 10/13)の口頭弁論を行い、その都度報告集会を行って来ました。

◇10/23には雨の中100名が青葉公園に集まって「年金フェスタ」を開催し、9/12には「静岡年金裁判を勝利する会第5回総会」を行うなかで「模擬承認尋問」を行い、11/20には10名の原告側の承認尋問が行なわれました。当日はコロナの影響で人数制限があるため午前、午後と傍聴者を入れ替え、2回報告集会を行いました。

9) 県社保協として、中央社保協の「介護・認知症何でも無料電話相談」は今年も静岡民医連の協力を得て行われました。11月11日(いい介護の日)にNPO法人クリエイトの介護事業所「ゆうあい」のケアマネの協力を得て取り組まれ、5件(全国では44都道府県で取り組まれ、271件)の相談がありました。

**学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万カ所学習会集約は別紙報告書へ**

11月8日、「人間らしい生活を！いのちを守る第5回静岡県民のつどい」が県社保協加盟団体をはじめ県下支援団体など、実行委員会の主催で静岡国労会館をメイン会場としてオンラインで行われ約60名が視聴しました。一般社団法人つくろい東京ファンド代表理事の稲葉剛氏に東京の自宅からオンラインで参加して頂き、「コロナ禍における困窮支援の現場から」をテーマに講演して頂きました。

#### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

県社保協としては毎月、静岡駅地下で25条デー署名宣伝行動を昼休みの時間帯に実施。毎回6～7団体、10～10数名参加。「地域医療の拡充を求める署名」「県への国保改善署名」「後期高齢期者2割化反対署名」等を行いました。

〈県生健会〉

コロナ禍に各生健会の組織が対応し、各種給付金の申請の推進援助をしました。中小業者の方の「持続化給付金申請」他に国保料の減免、後期高齢者医療保険料の減免、住宅援助給付金、国保限度額認定申請約100件の「書き込み会」を催して援助。

〈県評〉

相談活動は「コロナ問題雇用と暮らしの緊急ホットライン」(4/19)、「コロナ問題緊急労働相談ホットライン」全労連主催(5/16)、「コロナ災害を乗り越える いのちと暮らしを守るなんでも電話相談」(6/6)を行ないました。また第1波時に、各組織のコロナに対する会社の対応等の調査を実施しました。

#### 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

◇〈障しず協〉

昨年3月13日県へ緊急要望書を提出しました。結果、マスク消毒薬の配布、就労継続支援B型への工賃補助が4月～6月の3か月ですが、6400万円の予算が付き、県内380事業所のうち72事業所が利用しました。

〈県評〉

要請行動では、静岡県・静岡労働局に対し、「新型コロナウイルス感染症」にかかわって」の要請行動(4/22)、静岡県に対し、「新型コロナウイルス感染拡大に対する」緊急要請行動(12/11)を行いました。

◇静岡県健康福祉部との懇談・交渉

- ・新婦人県本部(2020年9月)
- ・県高齢期運動連絡会(2020年10月)
- ・大運動実行委員会(2020年11月)
- ・障しず協(2020年11月)
- ・県社会保障推進協議会(2020年10月)
- ・県商連では35自治体を訪問、滞納処分、差し替えの多いところを中心に自治体交渉をやっている。

◇自治体アンケートについては35市町に郵送し、結果を各市町・各団体・共産党議員に返している。

◇自治体要請キャラバンについては県社保協加盟団体では行っているが、県社保協としてはできていない。

#### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

◇県議会各会派、無所属議員に対して昨年12月県議会に「国保料引き下げ署名」「教育改善署名」の紹介議員になってもらうよう要請、懇談を行った。	
その他	
<b>2020年度内に結成した地域社保協</b>	
結成年月日( )	名称( )
結成年月日( )	名称( )
結成年月日( )	名称( )
<b>結成予定の地域社保協</b>	
結成予定日( )	名称( )
結成予定日( )	名称( )
結成予定日( )	名称( )

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（愛知社保協） 記入者（小松民子）

### この一年間の取り組みの特徴について

#### 1) コロナ禍に抗して

2020年の社保協運動は、新型コロナウイルスによる未曾有のパンデミックの中で、第4波の感染拡大による緊急事態宣言やまん延拡大防止等重点措置が発令され、多くの制約と自粛を求められた。一方で、コロナ禍感染への不安と経済の悪化のなかで、多くの相談、対策が求められた。

- 1, 愛知県下全自治体へコロナ対策アンケートを実施し、HP 上も UP し、冊子にまとめ普及した。
- 2, コロナ災害を乗り越えるいのちと暮らしを守るなんでも電話相談会実行委員会を結成し全国とも連携し、4月19日、5月16日、6月6日、8月8日、10月10日、12月19日、2月20日、4月24日と取り組み、520件の相談を受けた。この実行委員会には、愛知県弁護士会の参加協力も得、相談には弁護士会から派遣参加が大きな力を発揮された。
- 3, 加盟団体毎のアンケートの集約や相談活動、自治体要請等旺盛に取り組まれた。

#### 2) 介護保険改善にむけて

- ①8月28日「第8期計画」学習会に講師を民医連事務局次長林氏を迎え、労働会館東館ホール 27人とオンラインで3人が参加しました。(民医連3+1、愛労連3、年金者組合4、自治労連3、医労連2、介護の会5、共産党3、社保協2+1、コープ愛知+1、愛知民報1計27+3)が参加した。
- ②介護なんでも電話相談も、労働会館ホールを確保し、認知症と家族の会愛知県支部と共催で行い、愛知の相談件数は9件、他に2件が中央相談センター(全国では265件)に寄せられました。電話回線2本、電話機4台、
- ③新型コロナの影響に関する事業所アンケートを行い、FAX 斉送信を4685件宛行い150件の回答を集約し結果をまとめ発表。
- ④第8期の県内保険料について保険医協会が調査を行い、一覧表にまとめ記者発表。
- ⑤8月から始まる「補足給付」引き下げの中止・撤回を求める団体署名についても、FAX 一斉送信で依頼し100件近くの協力を得た。
- ⑥パブコメを集中した。
  - ・「総合事業」の拡大について厚労省へ意見を提出した。
  - ・名古屋市はじめ県内自治体へのパブコメ意見提出を呼びかけた。名古屋市は、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画「はつらつ長寿プランなごや2023」(案)への募集が期間12月14日～1月22日で行われ、社保協からも数件提出した。

#### 3) 国民健康保険の改善へ

##### ①国保学習交流集會を開催

9月27日国保学習交流集會を開催しました。講師は長友先生を招き、労働会館ホールに52人が参加。また、オンライン配した。

##### ②愛知県への要請等

- ①9月10日愛知県と懇談し、西村、澤田、日下、渡邊、小松の5人が対応。
- ②愛知県国民健康保険運営方針(素案)に対する意見募集が期間12月22日～1月20日で求められ、パブコメを提出した。

- ③県国保運営協議会の公募委員は西村氏と交代し澤田和男氏が任命された。
- ④国保運営協議会が、2月16日に予定されましたが、コロナの関係で書面会議に変更されました。2月下旬に納付金が発表され、昨年の医療費が低く抑えられたことから1人当たり1,107円引き下げとなりました。
- ⑤「減免」相談会を尾北民商はじめ県内で開催されています。

### ③名古屋市国保の会

- ①名古屋市への国保改善署名に取り組み 10, 895 筆を提出。
- ②名古屋市との懇談を12月10日(木)参加は20人でおこなった。
- ③名古屋市は、「資格証明書発行の中止」「減免申請用紙の郵送」等改善を実現しました。特別軽減の減免申請件数は、飛躍的に前進し、申請率は5割近くに達しました。
- ④南区国保料等減免の会、国保と高齢者医療をよくする天白の会に続き、昭和区国保と高齢者医療・介護保険をよくする会が結成された。

## 4)後期高齢者医療、年金等高齢者の課題

### ①75歳以上医療費窓口負担2割化反対の取り組み

- ①署名の取り組みを強化した。
- ②通常国会に向けての取り組みを強化
  - ・緊急FAX要請行動、国会議員要請を行った。緊急事態宣言下も、国会議員に要請した地元国会議員への要請を重視しました。
- ③市町村議会で国への意見書採択を求め請願・陳情を提出し実現を求めた。
- ⑤日本高齢期運動連絡会、年金者組合が取り組む「高齢者生活実態調査」を愛知年金者組合が100集約し提出した。

### ②後期高齢者医療制度 愛知広域連合議会への取り組み

- ①2020年度不服審査請求は、10月1日自治センター603会議室にて提出した。提出数は、年金者組合432件、新婦人114件、生健会20件 合計566件。
- ②後期広域連合議会が8月18日に開かれ、コロナ禍であり傍聴15人限定内で参加した。
- ③請願提出は、8月18日と2月12日に行った。結果は賛成少数で否決された。
- ④不服審査請求に対する口頭意見陳述を行った。口頭陳述人3人、年金者2人、新婦人1人、傍聴者20人)、傍聴者20人の限定参加である。しかし、緊急事態宣言のため、予定は延期され7月29日に開催されることになりました。
- ⑤広域連合議会事務局との懇談を秋に向けて準備・調整する。

### ③年金裁判、年金署名

- ①公判は、7月21日証人 3人(学者、樽松、茶屋)が陳述、8月18日原告9人が陳述、最終弁論の11月25日で名古屋地裁の公判は終了した。
- ②3月25日名古屋地裁の判決は、「原告の請求はすべて棄却する」と全く不当なものであり、4月7日に原告357人が控訴した。
- ③年金署名に取り組み11216筆を集約し国会へ提出した。

### ④高齢者人権宣言と高齢期部会、高齢者大会実行委員会の取り組み

- ①日本高齢期運動連絡会からの「高齢者人権宣言」の県内の学習と実践の運動を進めた。
- ②高齢者大会実行委員会を12月から開始し、現在3回実行委員会を開いた。2020年は中止。2021年度長野大会の実行委員会を5月から再開し、県内でのオンライン参加の会場と準備、県内の高齢者開会の準備を進めている。
- ③運動推進のため社保協の高齢期部会を再開した。12月より4回開催し、医療では、75歳以上の2割負担引き上げ問題や後期高齢医療の2020年分不服審査請求と口

頭陳述等進めた。介護保険についても、第8期の名古屋市の高齢者福祉計画のサブコメや厚生院問題の取り組み、補足給付の改悪の中止を求める署名、中央社保協の「介護保険の抜本改革の提言(案)」の学習も理事会・介護委員会と歩調を合わせ進めた。

## 5) 地域医療を守る課題、424共同行動

### (1) 424共同行動

- ①424共同行動の会議を開催し、「ニュース」は1年間で127号まで発行した。
- ②424病院に追加発表、436病院と拡大された。愛知では、新たに3病院(常滑、稲沢2病院)が追加指名され、住民との行動へ調整した。
- ③「名古屋市大病院化」による2つの市民病院や指定管理の緑市民病院の問題、さらに、一宮地域での病院の統合など、いくつかの地域医療圏で動きがみられます。あらためて県内の動向把握が必要になっている。

### 2) 地域医療全国集会への参加

11月23日 地域医療全国集会が Web で開催され、労働会館本館2階会議室から参加した。参加は小松、長尾、矢野、山崎、川上の5人と豊橋市職5人の計10人。

### 3) 名古屋市立病院の名古屋市立大学病院付属化等の対応

- ①緊急公開質問状を提出し、10月30日午後、名古屋市の回答と懇談を受け、11月9日記者発表しました。12月3日には市会会派回りで各会派に「立ち止まって再考を」訴えた。職員署名6,049筆、市民署名2回提出合計9,118筆、団体署名283を担当副市長へ提出。また、名古屋市長候補へも、要請書を提出した。
- ②指定管理者運営の「緑市民病院」が市立大学付属病院化すると急浮上し、「緑市民病院のよりよい医療を願う会」と連携を取りながら、指定管理者の医療法人純正会に協議や運営協議会の開催、市長選候補者への県社保協としての要請をしてきた。
- ③厚生院廃止、病院機能の市立大学付属病院化も急浮上しています。名古屋市の誇る「厚生院」が特養の廃止・病院機能は市大付属病院化へと計画が進行していることがあきらかになった。これまでの役割と実績の評価をないがしろにし、市民に知らせることのないままに計画を推進する名古屋市と市会のやり方は、言語道断。市民運動として、「中止・撤回」の運動が始まった。

### 4) 東栄町での地域医療を守るたたかい

愛知県と長野県の境にある東栄町病院問題の地域医療を守るたたかい続いている。2021年3月「東栄町入院・人口透析を守る会」は、救急医療と人工透析を義務付ける条例改正を求める署名を1,000人超提出。町長リコール、辞任、町長選がたたかわれる。

## 6) 生活保護

### 1) 切り下げの取り消しを求める裁判

- ①2020年1月27日結審、6月25日判決にむけて署名を集約し裁判所へ提出。個人署名数33,818筆(360団体・個人より)、団体署名数446団体の到達。
- ②名古屋地裁裁判証人の証言集を普及してきました。
- ③2020年6月25日の名古屋地裁判決は、不当判決であり抗議しただちに控訴した。7月7日控訴状提出、7月24日抗議集会(労働会館ホール)、2021年3月8日第1回控訴審、第2回6月24日14:30～、第3回9月27日14:30～が予定された。
- ④全国裁判と連帯し、運動に参加した。

### 2) 支援連絡会総会・役員会

11月28日(土)午後、労働会館本館にて開催し Web 参加を併行しました。総会は、全国弁護団から記念講演、控訴審の説明(森弁護士)、連絡会の活動経過報告と今後のたたかいについて報告し討議、決定後新役員体制を確認した。

### 3)生活保護のしおり改定

名古屋市に向けてくらしの問題研究会が「生活保護のしおり」改定の要望を提出し、社保協も協力した。

### 7)福祉医療の改善

- ①自治体キャラバン要請や各地域で、福祉医療の存続・拡充の運動に取り組み、特に、子どもの医療費無料制度の18歳までの拡大の取り組みを重視した。
- ②子どもの医療費無料制度の拡充では、中学校卒業までの無料化は、半田市を除くすべての自治体で実現。通院・入院とも18歳までの無料化は、北名古屋市・東郷町・飛島村・南知多町・設楽町・東栄町・豊根村の7市町村(13%)に広がり、名古屋市も2022年1月からの実施を実現した。
- ③妊産婦医療費無料制度が、東海市(産婦人科受診分)に加え、東浦町・設楽町で全疾病を対象に実現した。

### 8)保育・子育て支援

- ①コロナ禍で国会行動などには参加できず。しかし11・3保育アクションや地元国会議員要請など秋の保育署名を推進し、愛知31万筆、全国130万筆を集約し、83人の紹介議員を得て国会に提出した。
- ②新子育て安心プランによる保育士非正規化促進の規制緩和に反対してネット署名に取り組み、一定の歯止めをかけさせた。
- ③福保労や名古屋市職労が事務局に参加する名古屋市公立保育園民間移管「つながれシンポジウム」が1月31日にオンラインで開催され、父母、労組、住民団体、議員など180人が参加した。
- ④自治労連は、公立保育所の財源問題に関わる研究会で一般財源化についてのリーフを作成し、東海自治体学校「保育とお金」分科会を運営し、議員や市民などあわせて40人が参加した。
- ⑤自治体キャラバン要請を中心に子どもの給食費無償化・支援を求め、学校給食費は豊根村で県内初の完全無償化を実現し、就学前教育・保育施設等の給食費無償化は、従来からの東浦町・東栄町・豊根村に加え、新たに新城市と北名古屋市で給食費無償化が実現した。

### 9). 第41回自治体キャラバン

#### ①コロナ関連アンケートの実施

②自治体キャラバン実行委員会 は5月15日からスタートし、7回開催した。アンケート内容、陳情書の検討、確定。

#### ③訪問日程・参加人数

訪問日程は、2020年10月20日(火)～23日(金)、28日岡崎市、29日尾張旭市・瀬戸市・春日井市の日程で愛知県内54市町村を5コースに分け、訪問し懇談した。名古屋市は11月2日(月)、愛知県は11月25日(水)、東三河広域連合は11月5日に懇談。各コースの参加者総数は延べ798人、昨年より130人減少したが、コロナ禍による参加人数の制限という特殊な事情があり、やむを得ない結果。当局側の延べ参加者数は777人。

④事前学習会 は22地域で開かれ、延べ390人が参加し、定着してきた。

⑤議会での意見陳述 を、半田市、刈谷市、碧南市、瀬戸市、知立市、東郷町、高浜市の6市1町で行った。

#### ⑥まとめ冊子の発行

まとめ冊子は3月4日に完成・納品し、3月7日の社保学校で報告した。発行部数は、1,300冊。全国の社保協や保団連へ、県内自治体・議会へも送付しました。

## 10) 名古屋市に対する取り組み

①**国保 名古屋市**国保署名を、2020年もとりくみ10,895筆を集約し提出。名古屋市は資格証明書の発行を事実上中止させ、保険料の引き上げも抑えることができた。

②**介護** 名古屋介護署名を6,492筆集約し、提出。

③**敬老パス守れ**署名を23,105筆提出した。

### ④**西部・東部医療センターの市立大学付属病院化**

西部・東部医療センターの市立大学附属病院への移行について、「実施の延期と市立病院としての機能の存続を求める緊急要請署名」に取り組み、個人9,135筆、団体283筆、ネット署名283筆提出した。

### ⑤**緑市民病院の市立大学付属病院化**

緑市民病院の市大附属病院化が一方的に新聞報道され、市民団体代表と連絡を取り、病院に事情を尋ね、運営会議を再開させ対策会議とも調整した。地元は5月15日に世話人会。緑市民病院対策会議を5月10日に開催した。

### ⑥**名古屋市厚生院対策**

4月7日名古屋市との懇談を予定。緊急・緑区役所でのコロナ患者発生により延期、7月6日に懇談の予定。

### ⑦**革新市政の会 名古屋市長選挙への対応**

前代未聞の県知事リコール不正署名問題の発覚後、河村市長の関与の有無も含め、名古屋市長選挙が始まった。河村市長対横井元名古屋市会議員の対決構図の中、「不正署名問題」や、敬老パスの上限問題で「延期」「乗り継ぎは1回に」など公約で前進した。また、小学校給食無料化や夫婦別姓・ジェンダー課題など政策の争点になりたたかわれた。結果は、河村候補398,656票、横井候補に350,711票と、河村市長の続投となった。不正リコール署名は、実行団体事務局長が逮捕されたが、河村氏は「関係ない」態度に終始し、市長として政治家としての資質と責任が問われている。

## 11) 愛知社保学校はじめ加盟組織の学習活動

3月7日(日)、愛知社保学校を保険医協会伏見会議室にて開催。記念講演は、テーマ「マイナンバー制度、現状と社会保障—名寄せ、プロファイリング、選別、そして排除—」を黒田充氏自治体情報政策研究所代表が講演。また、「キャラバンまとめ報告」を澤田和男副議長が。参加は、会場に51人、オンラインで15人と参加を広げた。

## 12) 中央社保学校

延期された2020年の中央社会保障学校が、2021年8月28-29日、名古屋から、記念講演とシンポジウムに限定し、はじめてのオンライン開催で行われる。コロナ禍で、集会や学習会がオンライン等で広がっている。社保学校の準備にむけ、現地実行委員会をオンラインで4回開催し、準備を強めている。

## 13) 愛知社保協の運営

①**理事会・四役会議** 月1回を基本に、年間11回開催し方針決定と運動の推進。

### ②**各種委員会**

①介護委員会は、8月、9月、12月、1月、3月、4月の6回開催。

②国保対策委員会は、7月、9月、12月、2月、5月の5回開催。また、名古屋市国保を守る会の事務局会議も7月、8月、11月、12月、2月、5月の6回開催。

③高齢期部会は、12月に再開し、1月、5月の3回開催。

④高齢者大会実行委員会は、2月、3月、5月の3回開催。

⑤地域医療委員会は424共同行動とかねて運営し、7月、9月、11月、12月、2月、3月、5月の7回開催。

⑥キャラバン実行委員会を、5月、6月、7月、8月、9月、11月、1月の7回開催しました。

<p>10月6日の団長事務局長会議で訪問前の意思統一を行い、報告集会は3月7日愛知社保学校で行った。</p>	
<p><b>学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万カ所学習会集約は別紙報告書へ</b></p>	
<p><b>署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴</b></p>	
<p><b>自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について</b> 愛知自治体キャラバンのまとめ 参照 愛知社保協HP参照</p>	
<p><b>議員要請行動について(国会議員、地方議員等)</b> 愛知選出議員事務所への訪問(愛労連、医労連、年金者組合、保険医協会) FAX要請等、取り組みを強めた。</p>	
<p><b>その他</b></p>	
<p><b>2020年度内に結成した地域社保協</b></p> <p>結成年月日( ) 名称(くらしと福祉・地方自治を守る犬山市民会議 結成年月日( ) 名称(豊田・みよし地域社会保障推進協議会) 結成年月日( ) 名称(海部津島社会保障推進協議会(準備会)</p>	
<p><b>結成予定の地域社保協</b></p> <p>結成予定日( ) 名称( ) 結成予定日( ) 名称( ) 結成予定日( ) 名称( )</p>	

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（ 滋賀県社会保障推進協議会 ） 記入者（ 田村 誠 ）

### この一年間の取り組みの特徴について

毎月、定例の幹事会を開催し、課題を共有する。2019年度、はじめて滋賀で「介護・認知症なんでも無料電話相談」に認知症の人と家族の会・滋賀県支部と協同で取り組み、新たな繋がりや輪を広げる。今年度も協同で実施の予定。

新たに結成された大津社保協は、独自の対市懇談など旺盛に取り組まれる。

社保協近畿ブロックに結集し、近畿の社保協の取り組みや課題等を共有する。

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万ヵ所学習会集約は別紙報告書へ

自治体キャラバンに合わせ、年1回、自治体に向けた「提案型学習会」を開催。今年度は【人口減少時代の自治体政策】として奈良女子大学の中山教授を講師にお迎えし、学習会を実施。35名の参加。

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

署名・宣伝行動は、県社保協では取り組んでいない。

相談活動は、いい介護の日11/11の「介護・認知症なんでも無料電話相談」のみ。

### 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

滋賀県社保協では、取り組んでいない。県労連に主になっていただき「県民要求実行委員会」と共催という形で実施。滋賀県社保協独自の自治体アンケートを作成し、アンケート集約し、自治体キャラバンに活用する年度もあり。

地方議会請願は、滋賀県社保協では、取り組んでいない。国保単位化問題については、何度か県と懇談を実施する。

### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

滋賀県社保協では、取り組んでいない。

### その他

### 2020年度内に結成した地域社保協

結成年月日( ) 名称( )

結成年月日( ) 名称( )

結成年月日( ) 名称( )

**結成予定の地域社保協**

結成予定日( 未 定 )	名称( 湖北の地域医療を考える会 )
結成予定日( )	名称( )
結成予定日( )	名称( )

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（大阪社保協） 記入者（事務局長 寺内順子）

### この一年間の取り組みの特徴について

2月末からの学校一斉休校から始まり、緊急事態宣言発出、すべての活動が止まったかに思えた3月4月。収まるかと思った夏には第二波が、そして年末からの第三波で年明けから二度目の緊急事態宣言が東京を中心に首都圏、愛知、岐阜、そして大阪、京都、兵庫など11都府県に発令されました。

その中でも、医療・介護・福祉・保育分野等社会保障現場はステイホームは許されず、まさに国民の命と暮らしを支える最前線となっています。

### 長年の社会保障費削減のつけが国民を窮地に陥れている

これまで社会保障分野は長年の予算削減にさらされてきました。それでも平時はなんとか現場の奮闘で保ってこれた状態も、このコロナ禍の中で困難に見舞われています。

医療現場ではこれまでの採算性・効率性第一の中で病床削減、人員削減が進められてきました。第一波の中ではマスクや防護服の不足が深刻であり、第三波の中では陽性であっても重症でなければ入院が出来ない、高齢者がトリアージされるなどの医療崩壊が起りました。

保健所は1991年に全国で852か所あったものが、1997年には706か所に、その後どんどん減り現在は49%減少の469か所に。職員数は3万4470人が2万7886人に減っています。大阪では、2000年4月に22保健所7支所体制から15保健所14支所へ、2004年には14支所も廃止し15保健所へ、人員削減を伴う大幅な縮小「再編」が進められました。その後の中核市へ移管で現在大阪府の保健所は9か所です。大阪市では2000年4月に、各区24あった保健所が1保健所へと大幅な統廃合が強行されています。堺市でも2000年に、5か所の保健所が1か所へ、東大阪市でも2000年に3か所の保健所が1か所へと減らされました。地域の防疫・公衆衛生を支える保健所には、これまでにない過度な負担がかかっており、保健所職員の増員がなによりも必要です。

### コロナによって日本の政治の在り方が痛烈に問われている

政府はコロナの感染の危険性が叫ばれていた中でもGOTOキャンペーンを強行しました。世界中がコロナ対策に追われ、オリンピックの開催が不透明な中でも通常国会冒頭での所信方針演説で菅首相は「人類がウイルスに打ち勝った証として……世界中に希望と勇気をお届けできる大会を実現す決意のもと、準備を進めていく」と述べました。

さらには罰則を強化した特別措置法を成立させるなど、コロナ感染拡大の責任を国民に押し付けようとしています。

こうした中、2020年12月14日にだされた「全世代型社会保障改革の方針(案)」の基本的考え方として「菅内閣が目指す社会像は、自助・共助・公助、絆」と明記され、自己責任と相互扶助が強調されました。「全世代総活躍」というのは、助けられる側ではなく支える側、負担する側に回れ、高齢者はもう弱者ではないという宣言です。

## 住民・労働者の困難を一顧だにしない大阪府知事・大阪市長・維新政治

大阪では知事、大阪市長はじめ大阪維新の会は、大阪の危機的な状況のもとでも、保健所体制の強化もせず、各地に PCR 検査センターも作らず、住民投票の結果も無視して大阪府と大阪市の統合を目的とした「府市一体化・広域一元化に向けた条例」を 3 月大阪市会に提出、IR・万博のことしかいまだ頭にありません。それどころか、大阪市長の雨がっぱ、大阪府知事のワクチン発言やイソジン記者会見など、現場の実態を見ない、現場の声を聴かないトップダウンで府民市民を混乱に陥れ、職員の手を煩わせ、医療関係者の怒りを買いました。

## 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万ヵ所学習会集約は別紙報告書へ

コロナ禍のもと、大阪では3度にわたる緊急事態宣言がだされ、リアルでの学習会はほぼ皆無となり、オンライン対応となりました。ただ、社保協の活動者は高齢者が多く、オンライン・zoomとなるとたちまち参加できない人も多くいるのが確かで、社保協の活動そのものも止まってしまったところが多々あります。

## 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

宣伝行動はほぼできていません。相談活動については、全国一斉コロナホットラインに8月から参加しています。

また、3月24.25日には大阪社保協と一般社団法人シンママ大阪応援団との共催で大阪市役所横の中ノ島公園でフードバンク&大相談会を実施しました。

## 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

コロナ禍の下で住民の暮らし、営業が困難になる中で自治体への働きかけが重要となる一方、これまで地域のたくさんの人が集まり実施してきた自治体キャラバン行動はやり方の変更を余儀なくされました。

準備のための自治体アンケートはこれまでと同様に①人員体制②子ども関係(医療費助成・就学援助・中学校給食・学校健診・歯科保健健診・虐待ネグレクト対応要対協体制・子どもの貧困対策・新型コロナ対策・児童扶養手当)③国保④検診⑤介護保険⑥障害者関係施策⑥生活保護のアンケートを4月末に市町村に送付、締め切りは例年より若干遅くしたもの、ほぼ完全な形で回答を受け取ることができ、データ入力のうち 2200 冊の資料集を発行することができました。自治体担当者みなさんの真摯なご努力に感謝したいと思います。

要望書は4月20日に「新型コロナウイルス感染症の影響で保険料及び一部負担金が払えなくなった場合に対する対応についての緊急要望書」を、7月6日に「新型コロナウイルス感染症のもとで住民のいのちと暮らしを守るための要望書」を各市町村に送付しました。

今年度のキャラバンでの懇談はこれまでとのやり方とは変え、市町村の負担にならないよう、市町村の希望するやり方で、各地域社保協が中心となって進めることとしました(内容については別紙)。キャラバン行動事前学習会も zoom で7月25日と28日に行いました。

このコロナ禍の中で、自治体がどのような具体的な救済策を提案し実施するかは、やはり住民からの具体的な声・要望が大きく反映します。あきらめることなく自治体への要請活動、

<p>働きかけを進めることが重要です。</p> <p>今回、コロナの理由にキャラバン行動を拒否している自治体がいくつかあります。一方、これまで懇談を拒否してきた松原市ですが、長年の松原社保協の粘り強い働きかけの元、今年度は国保課・介護保険課などが一堂に並んだ懇談が実現しました。</p> <p>また、自治体キャラバン行動以外にも、自治体に対して独自要望を提出し、懇談した地域社保協もたくさんあります。</p>	
<p><b>議員要請行動について(国会議員、地方議員等)</b></p>	
<p><b>その他</b></p>	
<p><b>2020年度内に結成した地域社保協</b></p> <p>結成年月日(2020.12.5) 名称(河南町社会保障推進協議会)</p> <p>結成年月日( ) 名称( )</p> <p>結成年月日( ) 名称( )</p>	
<p><b>結成予定の地域社保協</b></p> <p>結成予定日( ) 名称( )</p> <p>結成予定日( ) 名称( )</p> <p>結成予定日( ) 名称( )</p>	

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（兵庫県社会保障推進協議会） 記入者（堤匠）

### この一年間の取り組みの特徴について

コロナ禍により、集会や学習会、街頭宣伝は設定しにくかったが、活動の多くがWEB配信され視聴参加ができることから、これまでにないSNSを活用した運動が展開されました。国会で重要な問題のある法案が多く通ったので、様々テーマの抗議行動がとられた。要望活動が増えた。

近畿総決起集会 近畿実行委員会では、集会開催が難しいことから「コロナ禍で負担増？なんでやねん！」キャンペーンとしてホームページやフェイスブックの活用が計画されています。

昨年開設した兵庫県社保協ホームページも活動ごとに更新し、徐々に視聴者の反応が出ています。

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万カ所学習会集約は別紙報告書へ

- ・ #いのちまもる医療・社会保障立て直せ！10・22総行動」（10/22日比谷野外音楽堂・全国WEB視聴）に賛同し、県下10カ所の視聴会場の設定で、70名を超える集会視聴者が広がりました。
- ・ 「第11回地域医療を守る運動全国交流集会」（11/23日本医療労働会館・全国WEB視聴）での学習を呼びかけました。設定した中央視聴会場で8名が視聴。社保学校とも位置づけ、「地域医療を守る会」にも視聴を呼びかけました。
- ・ 中央社保協「国保・介護緊急学習会」2/13をWEB視聴。
- ・ 参議院会館から介護問題で厚労省との懇談もWEBで参加
- ・ 県政学習会6月7日(月)14時～保険医協会 「兵庫県の地域医療・福祉」

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

- ・ 「10・22総行動」視聴後に神戸元町大丸前で署名を呼びかけました。
- ・ 75歳医療費2割負担反対の宣伝を4/15神戸元町大丸前で実施しました。
- ・ 県内社会福祉法人609カ所に補給給付負担増中止団体署名とWEB署名を呼びかけました。
- ・ 県社保協で11/11介護何でも電話相談に取組んだ。9件の相談に対応しました。
- ・ コロナ災害なんでも電話相談会にも協力。

### 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

- ・ 兵庫県知事宛に「兵庫県地域医療構想」撤回を求めて申入れを行いました。
- ・ 「コロナ禍を踏まえた医療体制・感染対策を求める緊急要望書」を県知事宛てに提出。
- ・ 保険調剤薬局に対するコロナ対応財政支援と医療金求める要望書（民医連、保険医協会連名）提出し懇談10/2。
- ・ 県内全自治体に12/21「75歳以上医療費窓口負担2割中止求める要望書」を提出し、文章回答を求めました。
- ・ 県内全自治体に12/21「非課税者の保険料免除」「介護報酬引き上げ」「総合事業対

象者拡大しない」の要望書を送り、回答を求めました。

・兵庫県後期高齢者医療広域連合会2月定例会に要望書と同趣旨の陳情書（県社保協、年金者組合、高齢期運動連絡会の連盟）提出。

・「自治多キャラバン」7月に要望書、アンケートは配信自治体キャラバンアンケート分析として国保、介護、就学援助、生活保護、障害者分野を幹事会で報告。コロナ禍の影響もあり懇談設定が減りましたが、西播社保協では、例年規模で実施、神戸市、尼崎市、宝塚市で懇談。

#### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

・中央社保協「75歳2割負担反対で、国と地元国会議員に抗議FAXの要請」に応え12/7、内閣総理大臣宛にFAXで要請文を送信しました。「健康保険法・医療法一部改正法案の撤回を求める緊急FAX要請」を加盟団体にもよびかけ、個人や団体名で近畿圏内選出の国会議員に送っています。

・地元国会議員に「75歳医療費2割反対」と「地域医療構想の問題」で懇談要請をしました。兵庫県関連21名の国会議員の地元事務所に依頼文を郵送し、片山大介参議院議員秘書（維新）、櫻井周衆院議員秘書（立民）と日程調整の連絡があり、片山議員秘書と5/20に懇談し改善の要請をしました。

#### その他

・菅内閣の日本学術会議任命拒否問題で、兵庫県社保協として抗議声明を内閣官房庁に提出。

・7月の県知事選挙では、各候補者に公開質問を送り、選挙への働きかけを促しました。

・「高齢者医療費2割負担に関する高齢者（75歳以上）アンケート」（日本高齢期運動連絡会提起）に応え各団体に協力と呼びかけました。

・「2021年版これでいいのか兵庫県政」（県自治体問題研究所）の執筆依頼事務局で対応した。

・「認知症の人と家族の会・兵庫県支部」熊谷光子代表と懇談

・第8期介護保険制度改定自治体のパブリックコメント投稿運動を提起。「パブコメ参考案」作成や、県社保協ホームページから神戸市介護保険パブコメ投稿サイトにリンクできるようにするなどし、投稿と呼びかけました。

・「兵庫県保健医療計画」の中間見直し（案）パブコメ3/1締め切り。投稿呼びかけた。

#### 2020年度内に結成した地域社保協

結成年月日( ) 名称( )

結成年月日( ) 名称( )

結成年月日( ) 名称( )

#### 結成予定の地域社保協

結成予定日( ) 名称( )

結成予定日( ) 名称( )

結成予定日( ) 名称( )

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（和歌山県社保協） 記入者（佐藤）

### この一年間の取り組みの特徴について

#### （1）不服審査請求行動・要請行動

①8月31日（月）、後期高齢者医療制度の廃止と、社会保障の充実を求めて、西の丸広場前から県庁正面前へ昼休みデモが行われ約56人が参加しました。

②この日、不服審査請求の提出者は、後期高齢者医療が14人、介護保険が48人、国保が10人でした。団体署名は追加分あわせて162通（昨年104通）を集約できました。新たに取り組んだ「怒りのひとことカード」は30通提出しました。

③後期高齢者医療広域連合への要請で、今年大幅に引き上げられた保険料の引き下げを求めたのに対して、広域連合側は、「財政安定化基金の活用について県と協議している」と回答しました。窓口2割負担については、現状の負担割合を維持するよう全国協議会を通じて要望しているということでした。

資格証明証については発行したことがないと回答、差し押さえについては、昨年実績で105件、730万1千円を差し押さえしています。短期証の発行数は6月1日現在で233件です。集団健診は13市町村で実施されています。

④今回は事前の意思統一と学習のためのスタート集会を7月11日に開催しました。各団体から35人が参加しました。

#### （2）県議会、後期高齢者医療広域連合議会へ請願

2月、県社保協は、政府が法案を提出した「75歳以上の医療費窓口自己負担の2割化」に反対し、国に意見書を提出することを求める請願を和歌山県後期高齢者医療広域連合議会と県議会に提出しましたが、否決されました。

#### （3）第29回総会・記念講演会

11月21日、和歌山県社保協の第29回総会が行われました。今年はコロナの影響で規模を縮小して行い、12の団体から18名が参加されました。討論では、県医労連からは現在取り組んでいる医療・介護従事者への支援を求める署名のお願いを、橋本伊都社保協からは、毎月行っている事務局会議や消費税引き上げ反対等の宣伝行動、75歳以上の窓口負担引き上げ反対運動といった活動状況を話して頂きました。

特別記念講演会では、「コロナ禍の経験をふまえ、社会保障政策の転換を」と題し、神戸大学名誉教授の二宮厚美先生に熱弁をふるって頂きました。感染症対策のために、ZOOMによる配信も行いました。社保協近畿ブロックのご協力を頂き、近畿各県社保協等にも配信させて頂きました。参加者は会場が32名、ZOOMによる参加が2名でした。

#### （4）JR和歌山駅前では社会保障改悪反対一斉署名行動

11月26日の夕方、和歌山県社保協はJR和歌山駅前ではスタンディング行動を行い、ティッシュ配りや署名活動に取り組みました。医師で県保険医協会の龍神理事長と、同じく医師で県社保協の佐藤代表幹事にも駆けつけて頂き、医師としての立

場から社会保障の拡充の必要性を宣伝カーから訴えました。

#### (5) コロナ対策で県に要望書を提出

○2月18日、県社保協はコロナ対策で県に要望書を提出しました。

高齢者施設等へのPCR検査の実施や医療機関や介護事業所への現収補填など感染拡大防止と医療体制の確保について、県独自の生活困窮者への給付金創設や大学生への食料支給や学費補助など県民の暮らし、営業を守る施策について申し入れました。

○2020年5月、県社保協は厚労省の通知に基づいて、新型コロナウイルス感染症防止対策の影響により収入が減った住民に対して、国保料、介護保険料、国民年金保険料、後期高齢者医療保険料の減免を実施するよう、すべての市町村に要請書を送りました。

#### (6) 岸本周平議員との懇談会を開催

3月7日、和歌山県1区選出の岸本周平衆議院議員（国民民主党）との懇談会を行い、県地評、保険医協会、民医連、医労連から6人が参加しました。参加者からはワクチン接種が思うように進んでいない問題、コロナの影響で医療機関の経営が悪化し、働く職員のボーナスがカットされていること、人手不足の実態などが紹介されました。また、医療機関への減収補填の考えを持って、国や県が保障を行う必要があると、支援をお願いしました。

#### (7) 国保運営方針の見直しに対するパブリックコメントの取り組み

3月、保険料の引き下げ、保険料統一化反対、保険料の滞納処分をやめること、病院のベッド減らし反対など、ハガキを用意して各団体で取り組みました。37項目にわたって379件の意見が寄せられました。

#### (8) 社会保障の現場からの報告を聞き考える会

4月22日に第10回社会保障の現場からの報告を聞き考える会を開催しました。今回は学童保育の現状と課題について学ぶことをテーマに、NPO法人のびのびキッズ海南理事長の川野英子さんをお招きして話題提供を頂きました。講師含めて13人が参加しました。川野さんから海南市の学童保育の様子をお話して頂き、和歌山県学童保育連絡協議会の活動についても紹介して頂きました。県の連絡協議会を通じて学童保育に常勤指導員の配置を国に働きかけ、各教室に1人ずつ配置されるようになったということです。指導員の賃金は3年前に時給950円（はじめの半年間は850円）に引き上げられたということです。

#### (9) 年金裁判、生存権裁判への傍聴、支援する会への参加を行いました。

**学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万カ所学習会集約は別紙報告書へ**

有田地方の医療をよくする会が10月24日（土）に、東牟婁高齢協が10月27日（火）に、それぞれ学習会を開催して頂き、県社保協から事務局の佐藤さんを

講師として派遣しました。

菅内閣が誕生して「自助、共助、公助」というフレーズを持ち出していますが、あらためて社会保障制度をめぐる情勢について学習を行いました。

#### **署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴**

偶数月の15日 年金宣伝活動

奇数月の25日 25条宣伝活動

#### **自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について**

有田市立病院の分娩が中止されることを受けて、地元「有田地域の医療の充実を求める会」が2019年末に学習会を行い、分娩の再開と入院ベッド減らしの地域医療構想の見直しを求める運動に取り組んで来られました。住民署名活動をすすめるとともに、2020年6月議会に請願を行い、これまでに、有田市議会、湯浅町議会、有田川町議会、広川町議会において県知事あての意見書「有田地域の医療の充実を求める意見書」が採択されました。この中で、厚労省が統廃合対象に424病院を名指しした問題が不安を住民の間に不安を広げていること、有田地方には高度急性期機能病院がないこと等を指摘し、県知事に産科医の派遣を求めるとともに、医療体制の強化を求めています。

#### **議員要請行動について(国会議員、地方議員等)**

#### **その他**

<b>2020年度内に結成した地域社保協</b>	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
<b>結成予定の地域社保協</b>	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（ 鳥取県社保協 ） 記入者（ 木下直子 ）

<b>この一年間の取り組みの特徴について</b> コロナの影響で制約もあり、例年行ってきたことを縮小しながらの活動となった。 2020年5月…書面議決での総会 7月…地域医療を守る自治体請願活動の結果を記者会見 9月～11月…自治体キャラバン（19市町村中13カ所で実施） 相談活動に関するZoom学習会（愛知社保協・小松事務局長） 12月末…困りごと電話相談（県社保協として初めて） 21年5月…県への要望（コロナに関わる生活・医療面を中心に） 制約はありつつ、Zoomで毎月役員会をつづけ、これまででなかったことにチャレンジできた1年でもあった。①まず年末電話相談。tvなどでのアナウンスをしてもらえなかった（スーパーなどのお知らせを置かせてもらうことができた）ことも影響したのか、相談件数はわずか1件だったが、足が踏み出せたことはよかったと考えている。②中央や県外社保協が企画した学習会に、リモートでのべ10人が参加できた。	
<b>学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万カ所学習会集約は別紙報告書へ</b> 上記②で記載。地方では、まず会議に出ることに時間や費用がかかり、学んだり交流する機会に恵まれていないが、そのハードルが少し軽くなった。コロナ後もこの機会は保障していただきたく思う。	
<b>署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴</b> 全国一斉の相談電話にはまだ参加できていないが、県社保協として電話相談を初めて実施した。上記①	
<b>自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について</b> 2020年度の請願活動は、6月の県議会に国保料値下げの陳情を出したキャラバンで懇談できた自治体が去年より少なかった。クラスターが発生した役場もあり、感染対応上、文書回答ですませたところが4カ所。それを入れても前年より少なかった。また恒例だったキャラバンに先立つ東部の学習会も、今年は会場の都合（病院の会議室を使っていた）で実施せず。	
<b>議員要請行動について(国会議員、地方議員等)</b> 行わず	
<b>その他</b>	
2020年度内に結成した地域社保協	なし／結成予定 なし

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（ 島根県社会保障推進協議会 ） 記入者（ 平田保 ）

### この一年間の取り組みの特徴について

昨年総会では全国保険医団体連合会の中重治事務局長に「地域医療構想・負担増計画などの今後の医療『改革』への対抗」と題しての講演をしていただいた。昨年の取り組みとしてはコロナ禍で緊急事態宣言が出される中、島根県社保協の各構成団体で財政支援や制度拡充を求める要求を島根県に届け、一定の改善を実現してきた。島根県社保協としては9月に各自治体に対して「新型コロナウイルス感染症のもとでの住民の暮らしを守るための要望書」を提出した。コロナ禍での自治体の負担を考慮してアンケート調査・自治体訪問を自粛することにした。13自治体より回答があり、各自治体の対応について把握することができた。

**学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万ヵ所学習会集約は別紙報告書へ**  
上記、総会での学習会のみにとどまった。

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

75歳以上の後期高齢者の2割負担化について各構成団体で反対署名に取り組んだ。県社保協では今年1月に県内の老人クラブ連合会へ署名の依頼を行い、9自治体の老人クラブから3,556筆の署名が寄せられた。

### 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

9月に自治体キャラバンとして県内19市町村に対して「新型コロナウイルス感染症のもとでの住民の暮らしを守るための要望書」を提出した。

松江市社保協では国保料の引き下げを要望する署名にとりくみ、その原資に基金の取り崩しを行うよう、18歳以下の扶養者に均等割りの減免を実施するように要請、懇談を行った。

### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

75歳以上の後期高齢者の2割負担化について、構成団体の保険医協会が県内選出の7名の国会議員に対して「『医療費窓口負担75歳以上2割』中止へのご尽力のお願い」を送付し、2名の国会議員とWEB懇談を行った。

### その他

<b>2020年度内に結成した地域社保協</b>	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
<b>結成予定の地域社保協</b>	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（岡山県社保協） 記入者（森本）

### この一年間の取り組みの特徴について

2020年度は、新型コロナウイルス感染症対応に始まり、新型コロナウイルス感染症対応に終わった1年だった。

新型コロナウイルス感染症対応以外では、高齢者医療費2倍化法反対の運動を相対的に重視して取り組んだ。

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万ヵ所学習会集約は別紙報告書へ

・6/21・拡大運営委員会で「地域医療構想」について学習

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

・不定期に「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための」国会請願署名・宣伝行動や、「75歳以上医療費窓口負担2割化撤回を求める」請願署名・宣伝行動などに取り組んだ。

・隔月で「いのちとくらしを守る電話相談会」を実施（県社保協も参加する実行委員会主催）

### 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

・10月下旬から11月上旬にかけて、県内23/26市町村への要請と懇談を実施（キャラバン）。要請項目は、①新型コロナウイルス感染症対策についてと②国民健康保険について、③介護保険について、④「第8次岡山県保健医療計画」について。新型コロナウイルスの感染拡大により、3町村への要請と懇談が中止となった（要請への文書回答のみ）。

・10月と12月、5月に、新型コロナウイルス感染拡大防止に関する県への要請を実施

・地方議会への請願（陳情）は、①すべての医療・介護事業所に対する前年実績比の減収分の財政支援を求める陳情と②加齢性難聴者の補聴器購入への公的補助制度の創設を求める陳情

・キャラバンに先だって、県内市町村へのアンケートを実施

### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

・「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための」国会請願署名の紹介議員応諾要請や、「75歳以上医療費窓口負担2割化撤回を求める」請願署名の紹介議員応諾要請を実施

・県内出身のすべての国会議員に、すべての医療・介護事業所に対する前年実績比の減収分の財政支援を求める陳情を実施

<b>その他</b>	
・第26回総会で「国保部会」を設置したが、早々に“開店休業”状態	
<b>2020年度内に結成した地域社保協</b>	
結成年月日( )	名称( )
結成年月日( )	名称( )
結成年月日( )	名称( )
<b>結成予定の地域社保協</b>	
結成予定日( )	名称( )
結成予定日( )	名称( )
結成予定日( )	名称( )

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（ 山口県社保協 ） 記入者（ 川辺 ）

### この一年間の取り組みの特徴について

- ・コロナ禍の下で県社保協の会議も1月からオンライン会議となった。
- ・コロナ問題では、県民医連、県保険医協会、県生連、医労連などは加盟組織・会員の要求に基づくアンケート調査や県交渉など積極的に行った。
- ・県社保協としては、事務局幹事会の毎月1回開催、社会保障運動の交流、自治体キャラバン、県交渉などベースとなる取り組みにとどまった。

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万ヵ所学習会集約は別紙報告書へ

- 8/29 総会記念講演 関野秀明氏「新型コロナ後の日本経済と社会保障」
- 5/19 国保学習会 「国保の仕組み・・・」

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

- 11/11 介護・認知症電話相談 チラシ5000枚 配布

### 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

- 病院再編アンケートを県労連・県医労連で実施 記者発表した。6月
- 自治体キャラバン 10/12～22 実施 全19自治体で文書回答
- 自治体アンケート実施 全19自治体
- 県知事要請・・・健康福祉部長対応 10/29
- 県交渉実施 12/22

### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

<b>その他</b>	
<b>2020年度内に結成した地域社保協</b>	
結成年月日( )	名称( )
結成年月日( )	名称( )
結成年月日( )	名称( )
<b>結成予定の地域社保協</b>	
結成予定日( )	名称( )
結成予定日( )	名称( )
結成予定日( )	名称( )

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（高知県社会保障推進協議会） 記入者（岡村 和彦）

### この一年間の取り組みの特徴について

- ◎ 新型コロナウイルス感染症の拡大のもとでの「保険料減免制度」を知らせる独自チラシを作成し配信。
- ◎ 高知県国民健康保険運営協議会の傍聴を積極的に行い、提供された資料を使っての学習を行ってきた。
- ◎ 国民大運動高知県実行委員会に結集し、社会保障分野での要望等について高知県知事部局との懇談を行ってきた。

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万ヵ所学習会集約は別紙報告書へ

- ◎ 医療キャラバンの自治体訪問前に実施している「事前学習会」は6ヶ所（今年度初めて開催2ヶ所）で開催となった。
- ◎ 「香南市国保を考える会」の役員会からの要請で、「国保の保険料統一」問題について講演。
- ◎ 地域の母親運動連絡会の要請で、「新型コロナウイルス感染で見えてきた医療供給体制」について講演。

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

- ◎ 「介護認知症何でも電話相談会」を、「認知症の人と家族の会」の相談員の協力を得て、初めて開催した。

### 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

- ◎ 新型コロナウイルス感染症の拡大のもとで、「新型コロナウイルス感染症に係る検査の充実を求める要請書」を高知県と県議会に提出。
- ◎ 2019年秋から取り組んでいる「妊産婦医療費助成制度の創設」を求める運動は、高知県産婦人科医会と懇談、賛同する声明も発信していただいた。県議会常任委員会や地方議会での趣旨説明の場が設けられるなどが実現し、現在20/34自治体で意見書採択となった。
- ◎ 例年実施している医療キャラバンは、新型コロナウイルス感染症の状況も考慮しながら、34自治体中28自治体と高知県とおこない、自治体首長15名（副首長含む）を含む112名の行政担当者が対応、社保協のメンバーも地域住民を含む179名が参加した。

### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

### その他

- ◎ 毎月の事務局会議に加え、3ヶ月毎に開催する運営委員会では、「改正介護保険について」（高知医療生協介護部長）や、「ひきこもり、8050問題について高知県の現状」（高知県地域福祉政策課長）の学習を行いました。

<b>2020年度内に結成した地域社保協</b>	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
<b>結成予定の地域社保協</b>	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（福岡県社保協） 記入者（西村 一）

### この一年間の取り組みの特徴について

・国保の取組では、44条、77条の条例の制定状況、子どもの均等割の減額を求める要望を行った。年2回開催される広域連合議会へ2倍化反対の請願行動を行った。いかんよ貧困福岡の会に参加し生存権裁判・年金裁判の支援を行った。福岡県知事選挙では、社会保障拡充のための候補者アンケートを行った。前知事を後継する候補者から回答いただけませんでした。

今期は広報活動に力をいれ、あらたにHPを立ち上げました。また、機関紙「福岡県の社会保障」も3回発行し、FAXニュースも20回発信しました。新たな社保協づくりでは、コロナの関係もあり方針に位置付けていましたが取り組みがすすみませんでした。

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万ヵ所学習会集約は別紙報告書へ

2020年12月に立教大学の芝田英昭先生を招き「全世代型社会保障改革」の問題点について学んだ。

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

10月のいのち集会に合わせ、博多駅前宣伝行動を実施しました。相談活動は北九州市社保協、大牟田市社保協で取り組まれた。

### 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

自治体アンケートの取組では回答いただけない自治体に直接申し入れをおこない前年を上回る回答をいただきました。まだ100%になっておらず今後の課題となっています。今期も県統一の要望書を作成しました。

### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

福岡県県庁に2回コロナ関連で申し入れをおこないました。後期高齢者広域連合事務局とも懇談を行いました。

### その他

27回総会をwebで開催しました。記念の学習会等は行わず、各地域社保協の取組の共有、団体の活動の報告に重点をおきました。お祝いのメッセージは、立民、共産、野田国義参議院議員から届きました。

<b>2020年度内に結成した地域社保協</b>	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
<b>結成予定の地域社保協</b>	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（長崎県社会保障推進協議会） 記入者（吉田明香）

### この一年間の取り組みの特徴について

コロナ禍でこれまでの会議、自治体キャラバン含む様々な取り組みの持ち方そのものについて、一つ一つ確認しながら行うこととなった。

感染拡大防止の観点から、会議もすべてWEBに移行し、総会は書面議決に、キャラバンは全市町を訪問しての懇談を中止するなど、対面での催しは全く実施しなかった。

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万カ所学習会集約は別紙報告書へ

なし

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

なし

### 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

例年は、①自治体アンケート→②アンケート結果と要請書を自治体へ送付→③自治体と懇談（要請書の回答をもらう）→④アンケート結果の市町議員への活用依頼送付→⑤要請書の回答をまとめて、懇談の特徴と御礼を自治体へ送付→⑥県との懇談、という流れですが、

2020年度は③⑤以外の取り組みを行った。

### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

4月14日に、県選出国會議員へ「75歳以上医療費窓口負担の2割化に反対して下さい」のFAX要請を送付

### その他

なし

<b>2020年度内に結成した地域社保協</b>		
結成年月日( ) 名称( )		←なし
結成年月日( ) 名称( )		↓
結成年月日( ) 名称( )		
<b>結成予定の地域社保協</b>		
結成予定日( ) 名称( )		
結成予定日( ) 名称( )		
結成予定日( ) 名称( )		

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（大分県社保協） 記入者（佐藤）

### この一年間の取り組みの特徴について

「75歳以上の窓口負担を1割から2割負担」と「年金引き下げ」等、政府が行おうとしている社会保障費削減策を阻止する運動を年金者組合とともに署名宣伝活動や「年金引き下げ訴訟」への傍聴支援に取り組みました。

「地域医療構想」によるベッドの大幅削減に断固反対し、「公立・公的病院の再編・統合」を許さない立場で、対象自治体である臼杵市・竹田市と懇談を行い、反対の姿勢を共有し、厚労省への撤回を求める運動を進めています。

「新型コロナウイルス感染症」による感染拡大を防ぐためにも、受診抑制の原因となっている「資格証明書」発行世帯へ正規の保険証もしくは治療に必要な期間の短期保険証を発行する要請行動をおこないました。年金者組合を中心に進められている「年金裁判」への傍聴支援や「年金署名」に取り組み、キャラバンでも「マクロ経済スライドの発動」等、さらなる年金の引き下げを中止させる要請と懇談をおこないました。

「公共交通機関」としての使命を捨て、交通弱者を切り捨てるJR九州による「駅無人化」に対し、裁判闘争・支援等、市民だれもが安全で安心して利用できる交通機関の構築にむけた運動に積極的に参加しました。「子ども医療費窓口負担の無料化」について、キャラバンでの要請・交渉等、長年にわたる運動により、大分市・別府市で所得制限はありつつも、10月より中学生までの助成制度の拡充が実現しました。

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万カ所学習会集約は別紙報告書へ

新型コロナの感染防止のため、企画していたすべての学習は中止となりました。

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

『「ワンコイン」バスを守る会』による制度復活に向けた街頭署名行動などの取り組みに積極的に参加し、高齢者の公共交通を守る運動に参加しました。

「消費税をなくす大分の会」へ常任世話人を選出し、毎月の世話人会への参加や消費税率を引き下げる宣伝行動などの運動に取り組みました。

県労連が主催するコロナ禍での「生活・労働電話相談会」に参加しました。

### 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

全自治体へ「国保実態アンケート調査」を実施し、その集計結果をもとに「国保の都道府県単位化」による保険料の引き上げを許さない運動とコロナ禍における「資格証明書の発行」、「短期保険証の留め置き」、「無謀な差押さえ」をやめさせるよう自治体に働きかけました。その結果、竹田市など資格証明書の発行をやめる自治体も出てきました。

自治体キャラバンの重点要請項目として、自治体の国保財政確保のための国庫負担率をもとに戻し、保険料の引き下げを要求し、さらに国民健康保険法第44条による窓口負担減免制度の積極的な広報と活用を自治体に求める交渉を行いました。

「介護保険をよくする大分の会」とともに、要介護1・2を介護保険から外し、市町村事業に移管させない要請をキャラバンで行うなど運動に取り組みました。同じく、キャラバンの重点要請項目として、介護保険料と利用料の引き上げにつながる政策を阻止する要請や介護保険国庫負担の大幅な引き上げを求める意見書を国に提出するよう各自自治体に働きかけ、さらに全自治体へ「介護保険実態アンケート調査」をおこない、その結果をもとに自治体独自の介護保険料減免条件を緩和し、低所得者の減免対象者を拡大するよう求めました。

### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

取り組めませんでした。

### その他

昨年度10月に大分県では初めて結成した「大分市社保協」による運動を県社保協として川野会長を顧問として参加してもらい、取り組みへ積極的な協力を行なっています。

<b>2020年度内に結成した地域社保協</b>	
結成年月日( 10月8日 )	名称(大分市社会保障推進協議会 )
結成年月日( )	名称( )
結成年月日( )	名称( )
<b>結成予定の地域社保協</b>	
結成予定日( )	名称( )
結成予定日( )	名称( )
結成予定日( )	名称( )

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（鹿児島県社保協） 記入者（日高光雄）

### この一年間の取り組みの特徴について

新型コロナウイルス感染症から県民のいのちと暮らしを守るため、また医療機関、介護事業所及び中小業者の経営を守るため、各団体等から要望を集約し、①感染拡大防止に向けた医療・介護体制の確立、②地域医療構想の抜本的な見直しと医師をはじめとした医療従事者の確保、③中小企業・小規模事業者への支援、④「新しい生活様式」に向けた支援・その他など、計16項目の緊急要請書を取りまとめ、2020年9月3日鹿児島県に対し緊急要請を行いました。

11月11日、中央社保協の呼びかけに答え、「介護・認知症・なんでも無料電話相談」を開設し、鹿児島生協病院やにじの郷たにやまのケアマネが相談に当たり計5件の相談に対応しました。電話相談の実施に当たり、認知症の人と家族の会鹿児島県支部、社会福祉法人鹿児島県社会福祉協議会、及び社会福祉法人高齢者介護予防協会かごしま（地域包括支援センター）に協力を要請し、認知症の人と家族の会鹿児島県支部からは協賛をいただくなど、新たな連携も図ることができました。

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万カ所学習会集約は別紙報告書へ

2020年12月5日

コロナ禍で明らかになった「社会保障の脆弱さ」を切る－医療・介護分野を中心に 講師：伊藤周平（鹿児島大学）参加26名

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

中央社保協やその加盟団体が提起する署名に取り組みました。コロナ禍もあり街宣等はできませんでしたが、上記のように「介護・認知症・なんでも無料電話相談」に取り組みました。

### 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

自治体キャラバンや議会陳情、自治体アンケート等は、加盟団体から否定的な意見も多く、取り組みができませんでした。

### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

県社保協の加盟団体（民商、生健会、民医連など）がそれぞれ国保問題やコロナ関連の要請を行っています。

### その他

<b>2020年度内に結成した地域社保協</b>	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
<b>結成予定の地域社保協</b>	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（ 沖縄県社保協 ） 記入者（高崎大史）

### この一年間の取り組みの特徴について

今年の特徴は3つありました

ひとつは

コロナ禍で、全国集会や全国会議などがリアルではできなかったこと  
合わせて、本土から講師や参加を呼び掛けることもできませんでした

二つ目には

裏腹ですが、オンラインでの行事や学習会ができるようになりました  
2年連続総会オンライン総会となりました。

三つ目には

コロナ禍だからこそ、積極的に自治体要請に取り組みました

自治体キャラバンも離島こそ断念しましたが、本島内26市町村全部と県庁を回りました

キャラバン以外に「コロナ支援」「国保改善」「子ども医療費無料化」などで県庁や那覇市あてに  
要請行動を14回行っています。

昨年はコロナ禍のもとでのキャラバンで例年と違い、参加者を報告者などに絞り込み、多くの自治体で5-10名の範囲での参加となりました。2019年は学習の意味も含め多くの方に同席いただき、500名以上になりましたが、昨年2020年度は200名まで絞り込むことになり、多くの方に参加をお断りする残念な事態となりました

それでもコロナ禍だからこそ求められていた内容も多く国保コロナ減免の周知徹底や子ども医療費無料化の大きな前進など多くを得ることができました。

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万ヵ所学習会集約は別紙報告書へ

8月15日 初のオンライン総会開催 51名参加 記念講演も100名超が視聴

9月30日 沖縄民医連全職員社保学習会 122名参加

10月17日 うるま市社保協学習会

4月28日 沖縄民医連職員社保学校第一講座

○オンラインでの学習会が定着した

○地域社保協の学習会がほとんどできなかった

○民医連での職員学習が前進した

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

2020年6月から2021年5月までの間で全5回のべ78名(昨年8回128名)参加、平均16名(昨年も平均16名)、署名87筆、平均17筆(前年521筆、平均65筆)と前年より参加者、署名数とも大幅減少となりました。コロナで7回中止、スタンディング中心になりました、1回平均の参加者では変わらず健闘している。

参加結集には、やや団体の偏りがみられましたが、少なくとも5-7団体の参加があり、多忙な中、社保課題の位置づけを高めていただけたものと評価するものです。

## 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

### 概要

- 日程 2020年10月27日—11月25日まで
- 訪問自治体 本島内全市町村26自治体+県庁=27自治体
- 参加数 行政側約301名(前年比79%) 社保協側202名(前年比40%)
- 自治体アンケート結果冊子は、145ページに及び、過去最大の冊子となった。(1000部活用)
- コロナ禍で事前学習会が不十分になったが、南風原町、豊見城市、うるま市、浦添市各地域社保協では準備学習会が開催できた。
- 27自治体中、15自治体で「地元代表挨拶」が実現した。自治体に対するアピール力アップとなり、今後の地域のネットワーク強化へ足がかりとなるものとして評価できる。

### 主な成果としては

- ☆子どもの医療費無料化、中学卒業まで実現(2022年度から)
- ☆国保コロナ特例減免の周知徹底をアピール
- ☆払える国保税へ、法定外繰り入れ維持をアピール
- ☆介護度1・2の介護保険から市町村事業への移行については、23自治体から「移行させるべきではない」と回答
- ☆生活保護のしおり改定。憲法25条明記、カウンターなどに配備も進む
- ☆公営住宅保証人の廃止へ大きな流れ
- ☆加齢性難聴への補聴器補助は那覇市で実現、ほかの自治体へも波及
- ☆8050問題への対応は、多くの自治体で試行錯誤が始まる
- ☆本島内すべての自治体にコロナ困窮事例を紹介、共有できたことが一番大きな成果

### 自治体への働きかけ

- 4月10日 コロナ対策国保など県庁要請 瀬底、高崎、島袋聡、赤嶺参加
- 5月25日 国保税減免等県庁要請
- 6月9日 民医連よびかけ、医療介護事業所支援 県庁要請と記者会見
- 6月19日 那覇市国保課との懇談
- 6月29日 国保減免陳情書 名護市議会意見陳述 高崎ほか3名参加
- 7月7日 県社保協 コロナ就学援助 県庁要請 高崎 波平 宮里参加
- 7月28日 県庁国保課要請…

### ○自治体キャラバン2020

- 10月27日 国頭村
- 10月27日 東村
- 10月28日 今帰仁村
- 10月28日 本部町
- 10月28日 糸満市(国保)
- 10月29日 宜野座村
- 10月29日 糸満市(介護)
- 10月29日 名護市
- 10月30日 恩納村
- 11月2日 金武町
- 11月5日 沖縄市
- 11月6日 嘉手納町
- 11月6日 北谷町
- 11月6日 宜野湾市
- 11月6日 読谷村
- 11月10日 北中城村
- 11月11日 中城村
- 11月11日 那覇市
- 11月11日 西原町
- 11月12日 浦添市
- 11月16日 大宜味村
- 11月17日 南城市
- 11月17日 与那原町
- 11月18日 南風原町
- 11月19日 八重瀬町
- 11月19日 糸満市(子ども)
- 11月20日 豊見城市
- 11月20日 県庁
- 11月25日 うるま市

<p>7月31日 沖縄民医連による那覇市国保要請懇談「資格証」問題  9月11日 医師増員 県庁要請 社保協 新垣会長 高崎 保険医協会 仲里会長  西銘 参加  9月18日 医療介護事業所への財政支援 県庁と県議会へ要請 8名参加  11月27日 県庁、子ども医療費中学迄拡充を発表  1月8日 子ども医療費現物給付 アンケート会見と県庁要請  2月5日 後期高齢2割負担中止要請の県庁要請と記者会見  3月26日 子ども医療費無料化アンケート報告と県知事要請 記者会見</p> <p>☆6月議会へ国保減免制度の改善要請 12の議会で採択  ☆3月議会へ75歳以上2割反対陳情 8議会で採択</p>	
<p><b>議員要請行動について(国会議員、地方議員等)</b></p>	
<p><b>その他</b></p> <p>☆11月27日、県庁より「子ども医療費無料制度を県全域で中学卒業まで拡充」  この発表を受けて①県内では「現物給付化」の働きかけ ②国へは「ペナルティ  廃止」と「18歳まで国の制度化」実現へ、賛同メッセージは県内20市町村長まで  広がっている。県外の皆さんにも個人請願署名に協力と呼び掛けている</p>	
<p><b>2020年度内に結成した地域社保協</b></p> <p>結成年月日( ) 名称( )  結成年月日( ) 名称( )  結成年月日( ) 名称( )</p>	
<p><b>結成予定の地域社保協</b></p> <p>結成予定日( ) 名称( )  結成予定日( ) 名称( )  結成予定日( ) 名称( )</p>	

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（日本医労連） 記入者（五十嵐 建一）

### この一年間の取り組みの特徴について

★「いのち署名」の取り組みでは、20年秋には「いのちまもる地域キャラバン行動」に取り組み、2020年9月5日～6日を全国一斉スタート行動の実施、折り返し地点として10月22日「いのちまもる国民集会」の成功と、中央行動、11月23日の「地域医療を守る運動全国交流集会」を終結集会と位置づけ全国で取り組みをすすめました。また21年春には、1月に「『いのち署名』推進・学習決起Web交流集会」、中央行動などに取り組みました。自治体要請の取り組みでは、1,788全自治体への要請・陳情をめざすことも提起、5月末現在で、197自治体から意見書が採択されています。昨年の、夜勤改善・大幅増員署名の143自治体を50以上上回り、全自治体の1割以上から採択という成果が生まれています。★政府がすすめる医療・介護提供体制の「一体改革」にたいするたたかいをすすめ、19秋のキャラバンをはじめ、1年をとおして医療関係団体、自治体などとの懇談・要請、街頭署名宣伝行動をすすめました。★中央社保協・全労連社保闘争本部会議に結集し、年金・生保・国保など、さまざまな社保課題での取り組みを加盟組織に発信し、地域社保協との共同も含め、運動を推進しました。★社保協が呼びかける「4の日行動」「25日行動」をはじめとして、全国各地で加盟組織が地域社保協との共同も含め、署名宣伝行動をおこないました。また、「#いのちまもる 医療・社会保障を立て直せ！10.22総行動」「第11回地域医療を守る運動全国交流集会」などにも積極的に取り組みました。

学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万ヵ所学習会集約は別紙報告書へ

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

### 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

6月末現在で、223自治体から意見書が採択されています。昨年の、夜勤改善・大幅増員署名の143自治体を50以上上回り、全自治体の1割以上から採択という成果が生まれています。岩手、石川では「県」で意見書採択され、富山、香川でも「県」で一部採択されています。秋田、宮城、山形、長野、群馬、山梨、愛知、鳥取、岡山、広島、沖縄は、ほぼ全自治体に要請を行いました。群馬ではこの間できていなかった自治体要請に取り組み、12月、3月議会を見据え、全ての議会要請に回りきりました。「一步踏み出せば成果が上がる」教訓が生まれ、東京でも粘り強い要請で採択に繋げた成果が生まれています。

### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

### その他

<b>2020年度内に結成した地域社保協</b>	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
<b>結成予定の地域社保協</b>	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（全国福祉保育労働組合） 記入者（民谷）

### この一年間の取り組みの特徴について

厚生労働省交渉を中心とする中央行動を、昨年6月、10月、今年3月、5月と4回おこなってきた。福祉職員の増員を求める声に対して「職員配置基準を引き上げると、中小規模の事業所を中心に人材を確保できず、基準を満たせなくなり、運営に支障が出るため、慎重に検討する」との回答が繰り返されている。また、賃金の引き上げについても、「すでに実施済み」（保育）、「4月の介護報酬や障害福祉サービス等報酬の改定で対応」との回答にとどまっている。

3月11日の国民春闘の統一行動日には、賃上げを求める写真メッセージを掲載して発信したツイートのひとつが97万を超える表示回数となり、反響が大きく広がった。メーデーでも、貯金ができないので賃金を上げてとアピールしたツイートが拡散され、34万を超える表示回数となるなど、SNSでの反響の広がりを実感した。

コロナ禍が1年以上に及び、保育や介護、障害福祉などの現場では、感染しないさせない緊張感と業務負担、外出自粛を含む閉塞感が続いている。介護・障害福祉分野では一人5万（陽性者が出た場合は20万）の慰労金が支給されたが、保育・学童保育・児童養護施設などには「子どもは重症化リスクが低い」「通常の運営費が払われている」などとして支給されていない。対象拡大を求めてきたが、野党が共同で法案を出したものの実現に至っていない。

定期的なPCR検査も入所施設に限定している自治体が多く、介護・障害福祉の通所施設や保育園などは対象外となっている。これは国のワクチンの優先接種でも同様の扱いになっていて、保育士などを優先接種とするかは自治体で判断が分かれ、自治体間格差が広がっている。

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

街頭など外に出る署名行動は難しい状況があるが、保育園の門前などで実施したり、園内にある保護者用のポケットに入れて協力を訴えたり、工夫してとりくみをすすめてきた。

福祉職員の増員・賃上げを求める請願署名を7万6688筆集めた。

### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

福祉職員の増員・賃上げにむけて政府は消極的だが、それらの実現を求める国会請願について、自民党を含む衆参の99人の議員が紹介議員になってくれた。昨年10月の院内集会には、衆議院の厚生労働委員長（当時）の盛山正仁衆議院議員（自民党）が挨拶にきて、「処遇改善は非常に重要。与党として進めていく」との決意も表明された。

これまで困難だった議員本人との懇談も地元を中心に実現できるようになってきた。コロナ禍で、エッセンシャルワーカーとしての評価が高まる一方で、感染防止対策も処遇改善もすすまず、政治と仕事が密接だと感じる状況が広がってきたが、総選挙では投票に行き政治を変えていこうとよびかけていきたい。

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（全国保険医団体連合会） 記入者（上所聡子）

### この一年間の取り組みの特徴について

75歳医療費窓口負担2倍化法に対するこれまでの取り組み

#### ① 待合室から世論を広げる取り組み～請願署名、クイズハガキ

保団連はこの数年来、75歳以上の窓口負担2割化反対を含めた「ストップ患者負担増」請願署名に取り組んできた。待合室から世論を広げようと、クイズハガキやリーフなどの宣伝物を患者さんや地域住民に配布。共闘団体の他、老人クラブ連合会、患者団体、介護施設、薬局など幅広い団体に署名やクイズハガキの活用の協力を呼びかけ世論を広げてきた。特にクイズハガキは会員が取り組みやすくまた患者さんからも楽しく学べると喜ばれる宣伝物として、回を重ねるごとに活用が広がり、応募者も急増した（応募数11万3500通）。クイズの応募者に署名の協力を呼びかけるなど次の運動につなげる工夫も行われた。さらに、新聞への折り込み・広告掲載、タウン誌やラジオ番組など様々な媒体で工夫した宣伝が行われ、これまで以上に幅広い層から反響も寄せられた。

請願署名は、今年1月の保団連理事会で、短期間で国民的な世論を盛り上げるため、社保協や高齢者団体でも取り組みが進んでいる「75歳以上の医療費窓口負担2割化撤回を求める」1点署名に合流して取り組み、「みんなストップ！負担増」署名と一体のものとして集約することを確認。署名は通算で23万筆（内1点署名4万3千筆）となった。また、2月から取り組んだ「2割化の撤回を求める」ネット署名は2,500筆となった。署名は他団体も含めると105万筆に達し、うち今通常国会分は約50万筆と急速に広がった。また、感染拡大に注意を払いながら、街頭宣伝などにも取り組んだ。

#### ② 通常国会での法案撤回を求める取り組み

今通常国会（第204国会）では、関係団体との共同の取り組みを強め、国会内・国会前集会を10回開催。厚労委員会の傍聴を行い、審議状況を知らせるとともに厚労委員や地元国会議員への要請（Fax要請、WEB懇談）、声明の発出などを行い、法案の撤回を求める運動を展開し、今国会での署名紹介議員を広げた。また、自民党・田村憲久衆議院議員、福岡資麿参議院議員、立憲民主党・枝野幸男衆議院議員（代表）、国民民主党・古川元久議員、岸本周平衆議院議員など与野党のキーマンに地元の保険医協会を通じて直接の要請も行った。議員要請にあたっては、クイズハガキに寄せられた声など患者さんや当事者の生の声、実態を伝えた。2割化に賛成の立場に立つ連合（日本労働組合総連合会）との懇談を行い、法案の影響、問題点などを伝え理解を求めた。住江会長が衆議院厚労委員会において参考人として意見陳述し、医療現場の声、患者の実態などを伝え廃案をもとめた。また、コロナ禍で直接国会に集えない状況を踏まえ、WEBでの集会の配信、SNSを活用した発信などにも力を入れた。

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（ 全生連 ） 記入者（西野 武 ）

### この一年間の取り組みの特徴について

- ① コロナ特例制度の活用促進の運動と制度の改善・期間延長などの取り組み
- ② 各省庁交渉
- ③ 生活保護引き下げ違憲訴訟の各地の裁判支援
- ④ 生活保護引き下げに対する全国一斉の審査請求
- ⑤ 「25条宣伝」共闘団体行動への積極参加
- ⑥ 社会保障充実のための署名など
- ⑦ 民医連と共同で「健康で文化的な生活とは」の冊子作製、記者会見予定など
- ⑧ 社保テキストの共同作業（原稿送稿）
- ⑨ その他

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万ヵ所学習会集約は別紙報告書へ

- ① 税の学習会など（独自学習会）

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

- ① 「25条宣伝」への積極的参加。署名の取り組み

### 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

- ① 社保協キャラバンは、全国各地の生健会が自主参加しています。

### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

- ① 75歳2割化反対は、議会要請など行いました。

### その他

<b>2020年度内に結成した地域社保協</b>	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
<b>結成予定の地域社保協</b>	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**



## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（全国商工団体連合会） 記入者（宇野 力）

### この一年間の取り組みの特徴について

#### 1. 新型コロナウイルス感染症対策

さまざまな制度の対象になるフリーランスを含めた中小業者を、誰一人取り残さない、という構えと決意であらゆる支援策の拡充と運用改善を国・自治体に求めてきました。この1年間で、厚生労働省に対して6回の要請等を実施し、国保料・税のコロナ特例減免、国保傷病手当金、雇用調整助成金の拡充と運用改善などを求めてきました。

#### 2. 国保制度改善の運動

全国の民商で、コロナ特例減免の申請に取り組むと同時に、傷病手当金の事業主への適用、国保料・税の引き下げを求める運動を広げてきました。期間中に全商連に寄せられた国保・社保に関する相談に対して、地域の民商や他団体とも協力し解決に向けた相談活動に取り組みました。

#### 3. マイナンバーの利用拡大とデジタル監視法反対の運動

課税と徴収の強化、社会保障給付の引き下げをねらう「マイナンバー」制度の利用拡大に反対するとともに、国民監視社会の道をひらくデジタル監視法の成立を許さない運動に取り組んできました。全商連では、「マイナンバー利用拡大とデジタル改革関連法案の問題点」リーフを30万枚作成し、全会討議を呼びかけました。

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万ヵ所学習会集約は別紙報告書へ

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

全国各地で、「社会保障の充実」を口実とした消費税増税中止をめざし、消費税率引き下げとインボイス制度導入の中止・延期を求める署名・宣伝行動に取り組みました。

### 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

全商連では、2014年から全自治体要請を提起してきました。今年度はコロナ禍の下で、いくつかの県連・民商で要請・請願行動が取り込まれ、事業主への傷病手当金(傷病見舞金)の支給、国保税の引き下げなどの成果を勝ち取る経験が生まれました。こうした行動を続ける中で、自治体との間で国保財政に対する国の財政支援を拡充させていく必要がある、という点で一致するなど、前向きな変化も生み出しています。

### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

**その他**

全商連や保団連などが参加する全国中小業者団体連絡会の省庁要請行動(2月9日)の一環として厚生労働省交渉を行い、厚生労働行政について幅広く要請を行いました。

**2020年度内に結成した地域社保協**

結成年月日( ) 名称( )

結成年月日( ) 名称( )

結成年月日( ) 名称( )

**結成予定の地域社保協**

結成予定日( ) 名称( )

結成予定日( ) 名称( )

結成予定日( ) 名称( )

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（日本医療福祉生活協同組合連合会）

記入者（山野内幸）

### この一年間の取り組みの特徴について

- 「協同の力で、いのち輝く社会をつくる」を中心テーマに、地域の「くらしの困った」解決に向け、組合員と事業所、また他団体が協力連携した。コロナ禍で地域では活動が制限がされる中で、感染予防と創意工夫を凝らして「誰一人取り残さない・取り残されない社会の実現」を目指し活動を推進した
- 組合員と地域住民の「くらしを支えとりくみ」をすすめた。
  - ・地域住民の「くらしの困った」について地域組合員と事業所職員はが連携し、時に自治体・他団体、地域とも連携し解決を目指した。困り事シート（総称）などで工夫を凝らし、地域からの情報をいち早くキャッチする工夫や、事業部門が連携しやすい為の配置などにも取組んだ会員生協もある。
    - ・多世代交流を促す「居場所づくり」・・・1,152カ所
    - ・「子ども食堂」「子ども無料塾」など子育て支援、学習支援
    - ・くらし助け合い活動：無償での実施数16生協、有償での実施数57生協
    - ・認知症カフェの運営：生協単独開催22生協、他団体と合同開催16生協  
自治体からの助成金による委託事業8生協
- 「日本国憲法が生きる平和な社会をめざし、学び・広げ・連帯する」とりくみを推進した。
  - ・核兵器廃絶、憲法問題、基地問題、社会保障制度などのテーマで学習：18生協。核兵器禁止条約の発行を祝福した会長声明はじめ、各地の会員生協では街頭でタンディング行動が各地で取組まれた。
  - ・憲法を守る学習会や集会参加、アピール行動を実施した回数：422回
  - ・社会保障に関して自治体と懇談：63生協（懇談要請回数：259回）
  - ・東日本大震災については、知る取組み（オンラインやDVDなどで学習会、また浜通り医療生協がオリジナルで作成した写真データを使用した写真展を各地で開催）、見る取組み（現地視察、震災支援バザー、冊子の配布）、買う取組み（被災地、被害地の物産品購入）をひろげた。また、被災から10年の節目に「東日本大震災を忘れない医療福祉生協連Web集会」を開催。吉原毅氏（城南信用金庫名誉顧問）による学習講演と現地生協によるリレートークで振り返りと課題を共有した。また、会員生協では、機関紙などで特集を掲載し被災地に思いを寄せた他、原発事故復興支援募金にも取組んだ。また、原発施設がある会員生協を中心に各地でスタンディングや集会、学習会などで原発ゼロに向けた行動も行った。

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万カ所学習会集約は別紙報告書へ

- 社会保障制度を学ぶ「社保学校（くらしの学校）」18生協49回開催、783人が参加（新型コロナウイルス感染症予防の影響で前年度より大幅に減少）
- ・まちづくり委員会責任者会議（主催：医療福祉生協連）  
学習講演：板垣淑子氏（NHKチーフプロデューサー）「進行する高齢化と単身化

<p>、引きこもる若者達、今地域に何が求められているか」23生協142人の参加（動画視聴型の参加形態のため、委員長の他それ以外の組合員と職員にも広く参加があり例年より参加者数が増加）この時の、出雲医療生協からのSDGs活動報告をきっかけに各地でSDGsの学習が広がった。</p>	
<p><b>署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒバクシャ国際署名</li> <li>・トリチウム汚染水海洋放出に反対する署名</li> <li>・国民のいのちと健康を守る国会請願署名</li> <li>・75歳以上医療費窓口負担2割化撤廃を求める請願署名</li> </ul>	
<p><b>自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について</b></p>	
<p><b>議員要請行動について(国会議員、地方議員等)</b></p>	
<p><b>その他</b></p>	
<p><b>2020年度内に結成した地域社保協</b></p> <p>結成年月日( ) 名称( )</p> <p>結成年月日( ) 名称( )</p> <p>結成年月日( ) 名称( )</p>	
<p><b>結成予定の地域社保協</b></p> <p>結成予定日( ) 名称( )</p> <p>結成予定日( ) 名称( )</p> <p>結成予定日( ) 名称( )</p>	

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（ 婦人民主クラブ ） 記入者（ 石黒之俐子 ）

### この一年間の取り組みの特徴について

コロナの状況がおさまらない中でも、国の社会保障制度の改悪、生命をないがしろにする施策が行われています。憲法の理念に基づき国民のくらしを守る共同の運動に参加してきました。とりわけ、75歳以上の2倍化反対のとりくみ、都立・公社病院の地方独立行政法人化反対の署名のとりくみ、宣伝行動、国会傍聴などに参加してきました。婦民新聞を通して情報提供をしてきました。

学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万ヵ所学習会集約は別紙報告書へ

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

- ・ 75歳以上の2倍化反対の署名
- ・ 都立・公社病院の地方行政法人化反対の宣伝
- ・ 「あずみの里裁判」の団体署名

### 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

- ・ 中央社保協の行動に参加

### その他

<b>2020年度内に結成した地域社保協</b>	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
結成年月日( ) 名称( )	
<b>結成予定の地域社保協</b>	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	
結成予定日( ) 名称( )	

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**

## 2020年度（2020.5.1～2021.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（ 日本高齢期運動連絡会 ） 記入者（武市 ）

### この一年間の取り組みの特徴について

一点共闘での闘いが広がりました。その結果国会議員要請などかつてない回数と規模での実施となりました。2通常国会を通しての署名活動でしたが、合計で105万筆、今国会だけでも50万筆集まりました。コロナ禍の中、感染に注意しながらWEB集会で全国とつながりながらすすめた国会要請や、オンライン署名、ツイッターデモ等新しい活動の形態を作り出すことができた。神奈川県のように各団体の共闘体制を確立することができたところでは活動が大きく前進しました。その中では公団自治協、老人クラブへの申し入れ等積極的に取り組まれ、新たな団体との協同も広がり、結果12万筆を越える署名が集まりました。沖縄でも老人クラブへの申し入れが行われ署名が集まりました。当事者の声を集める活動が保団連、全日本民医連、高齢期運動連絡会で取り組まれ、多くの方から生の声が寄せられました。また、受診控えがどのように進むのかの裏付けの活動ともなりました。

2020年総会で草案として決定した「日本高齢者人権宣言」の学習、普及の取り組みをすすめてきました。この取組は、「高齢者人権条約」の制定をめざす取り組みとして進めてゆきます。

### 学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万カ所学習会集約は別紙報告書へ

通常国会に75歳窓口負担2倍化法案が提出されてから院内集会3回、国会前集会8回、議員要請行動2回、委員会傍聴行動8回取り組みました。また、衆議院、参議院委員会の参考人質疑にも参考人としてそれぞれの組織の代表が参考人として出席しました。

高齢者人権宣言の学習会は各県単位、団体単位ですすすめられました。パンフレットは15000冊、ブックレットは1500冊を普及しています。

### 署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

コロナ感染拡大の中で署名、宣伝行動に制約がかかる中、機関紙への署名折込等創意工夫で取り組みました。東京と中央団体との協同で新宿東口での大規模宣伝とそれに呼応した各県での宣伝行動もとりくまれました。

### 自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

県議会での請願は3県で可決、40地方議会でも請願が可決されました。

### 議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

署名提出を兼ねた国会集会は3回開催。毎回オンラインで全国と結び200名を超す参加者が参加しました。議員要請行動も2回開催し、野党各党の議員が多く紹介議員となっていました。

<b>その他</b>	
<b>2020年度内に結成した地域社保協</b>	
結成年月日( )	名称( )
結成年月日( )	名称( )
結成年月日( )	名称( )
<b>結成予定の地域社保協</b>	
結成予定日( )	名称( )
結成予定日( )	名称( )
結成予定日( )	名称( )

**※締め切り 6月25日(金)とします。**

**※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。**

**※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。**